

2 成果目標の達成状況

(1)人づくり

領域	取組の方向	番号	ワーク名称	主担当局	頁
少子化対策	県民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる切れ目のない支援を進めます。	01①	有配偶者率の向上	健康福祉局	54
		01②	妊娠を希望する者に対する支援の充実	健康福祉局	54
		01③	安全・安心な出産体制の確立	健康福祉局	54
	若年者の非正規雇用の正規化に向けた支援を進めます。 若年者の就業等を促進します。	02・12①	若年者の就業者数の増加	商工労働局	54
		02・12②	職業訓練による就業率の向上	商工労働局	54
	多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。	03①	いつでも安心して預けられる保育環境の確保	健康福祉局	54
		03②	いつでも安心して預けられる学童保育環境の確保	健康福祉局	54
	子供と家庭に関する切れ目のない相談支援体制の充実を推進します。 子育てを男女がともに担い、県民みんなで子育てを応援する社会づくりを推進します。	04・05①	子供と子育てにやさしい生活環境づくり	健康福祉局	54
男女がともに子育てに参画し、その経験も生かしながら働き続けることができる職場環境の整備に取り組む企業の拡大を図ります。	06①	男女が共に育児へ積極的に参加する社会の構築	商工労働局	56	
女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を図るとともに、女性がその能力を生かすことができる環境を整備します。	07①	女性の就業率の向上	商工労働局	56	
	08①	男女共同参画社会づくり	環境県民局	56	
働き方改革	時間や場所にとらわれない働き方により、多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備を推進します。仕事も生活も重視する「働き方」と「休み方」の普及啓発に取り組みます。	09・10①	多様な働き方に取り組む企業の増加	商工労働局	56
		東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のUIJターン就職を促進します。イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。	11・13①	県外からのUIJターン転入者数の増加	地域政策局
11・13②	多様な人材の集積を促進する活躍環境の創出		地域政策局	56	
11・13③	外国人の住みやすい環境づくり		地域政策局	56	
人の集まりと定着	県内の高等教育機関の魅力向上により、県内外からの入学者確保を図ります。	15①	大学進学時における転出超過の改善	環境県民局	56
		16①	県内大学との連携による留学生の受入促進	地域政策局	56
	16②	留学生の県内企業への就職等による定着	地域政策局	58	
教育	子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組めます。	17①	幼児教育の充実	教育委員会	58
		17②	小・中学校における学力向上	教育委員会	58
		17③	県立高等学校における学力向上	教育委員会	58
		17④	豊かな心の育成	教育委員会	58
		17⑤	体力・運動能力の向上	教育委員会	58
		17⑥	生徒指導の充実	教育委員会	58
	これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動に取り組めます。	18①	コンピテンシー育成に向けた先進的な教育環境の整備	教育委員会	58
		18②	グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成	教育委員会	58
	プロスポーツ・企業スポーツとも連携を図りながら、競技スポーツの裾野拡大、アスリートの育成・強化に取り組めます。	19①	スポーツ競技力の向上	教育委員会	58
	地域ぐるみで子供たちの健全育成を進めるため、学校・家庭・地域等の連携を強化し、地域社会の教育力向上を図ります。	20①	家庭・地域の教育力の充実	教育委員会	60
		20②	食育の推進	健康福祉局	60
		20③	地域に開かれた学校づくり	教育委員会	60
		20④	地域ぐるみの青少年の健全育成	環境県民局	60
	障害のある幼児児童生徒の障害の種別・程度に応じ、専門的かつ適切な指導・支援の充実を図ります。	21①	学校内の支援体制の充実	教育委員会	60
		21②	教員の専門性の向上	教育委員会	60
21③		障害の種別・程度に応じた専門的な指導の充実	教育委員会	60	

	公教育全体の更なる質の向上を図るため、私立学校の魅力向上や特色ある学校づくりを推進します。	22①	私学教育の振興	環境県民局	60
	県内の高等教育機関による、社会が求める人材育成や地域に貢献する教育研究の充実を図ります。	23①	社会が求める人材の育成	環境県民局	60
		23②	地域に貢献できる教育研究の充実	環境県民局	60
	社会人・職業人としての資質・能力を育むキャリア教育や職業教育などの取組を、地域ぐるみで推進します。	24①	キャリア教育の推進	教育委員会	62
		24②	実践的な職業教育の充実	教育委員会	62
多様な主体の社会参画	県民が人権尊重の意識を高め、互いに人として尊重し合う社会づくりを進めます。	25①	人として互いに尊重する社会づくり	環境県民局	62
	生涯現役として活躍し続けられるよう現役世代から早めの準備を促すとともに、高齢期になっても生きがいを持って就業や地域活動できる環境づくりを進めます。	26①	高齢者の地域活動の増加	健康福祉局	62
		26②	高齢者の就業者数の増加	商工労働局	62
	経済的自立に向けた障害者の雇用・就労を促進するとともに、全ての障害者に選択の機会が確保され、あらゆる分野の活動に主体的に参加できる環境の整備を進めます。	27①	障害者の就労機会や雇用の拡大	健康福祉局	62
		27②	障害者の社会参加の機会の拡大	健康福祉局	62
	県民のNPO・ボランティア活動への参加を促すとともに、NPO、企業等と行政との協働を進めます。	28①	県民のNPO・ボランティア活動の活性化	環境県民局	64
		28②	行政・企業・NPOの連携・協働の活性化	環境県民局	64

(2) 新たな経済成長

領域	取組の方向	番号	ワーク名称	主担当局	頁
産業イノベーション	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。	29①	創業や新事業展開の創出	商工労働局	64
		29②	産学官のパートナーシップ構築と多様な交流の促進	商工労働局	64
		29③	産学共同研究による研究開発の活性化	商工労働局	64
		29④	多様な投資の拡大	商工労働局	64
	ものづくり技術の高度化や開発を推進します。	30①	資金的支援による研究開発の活性化	商工労働局	64
		30②	公設試験研究機関の技術開発によるものづくり企業の活性化	総務局	64
		30③	航空機関連産業の育成・受注獲得に向けた企業活動の活性化	商工労働局	64
		30④	感性工学を活用したものづくりの活性化	商工労働局	66
	成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。	31①	医療関連産業の育成によるクラスター形成	商工労働局	66
		31②	環境浄化関連産業の育成によるクラスター形成	商工労働局	66
	県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。	32①	海外ビジネス展開の活性化	商工労働局	66
	高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進します。	33①	イノベーション人材等の育成・確保	商工労働局	66
	基盤技術を継承する技術・技能人材の育成などを推進します。	34①	技能人材の育成・確保	商工労働局	66
農林水産業	実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。	35①	県産農産物のシェア拡大	農林水産局	68
		35②・75①	レモン生産量の拡大	農林水産局	68
		35③	生産者と消費者・多様な事業者との連携	農林水産局	68
		35④	担い手への農地集積	農林水産局	68
		35⑤	担い手の確保・育成	農林水産局	68
	広島県産和牛の生産拡大や畜産物の販売力強化により、販売戦略の実現に向け取り組みます。	36①	広島県産和牛の生産拡大・畜産物の販売力強化	農林水産局	68
	県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組みます。	37①	競争力のある県産材の供給体制の構築	農林水産局	68
		37②	森林資源の循環利用	農林水産局	68
		37③	林業従事者の確保・育成	農林水産局	68
	ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に取り組みます。	38①	瀬戸内水産資源の増大	農林水産局	68
		38②・75②	かき生産体制の構造改革	農林水産局	70
		38③	漁場環境の整備	農林水産局	70
38④		担い手の確保・育成	農林水産局	70	

観光	「ひろしまブランド」「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取り組みます。	39①	観光地の魅力向上	商工労働局	70
	観光人材の育成等による受入体制の整備を促進し、おもてなしの充実に取り組みます。	40①	おもてなしの充実等による満足度の向上	商工労働局	70
	国際観光の確実な推進に取り組みます。	41①	外国人観光客の増加	商工労働局	70
交流・連携基盤	中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。	42①・43①	広島空港の利用拡大	土木建築局	70
		42②	港湾(国際航路)の利用拡大	土木建築局	70
		42③	クルーズ客船の誘致	土木建築局	70
		43③	広域道路網及び物流基盤等の整備	土木建築局	70

(3) 安心な暮らしづくり

領域	取組の方向	番号	ワーク名称	主担当局	頁
医療・介護	効率的かつ質の高い地域完結型の医療提供体制を県内全域で構築します。	44①	医療資源の効果的な活用	健康福祉局	72
		44②	救急医療体制の確保	健康福祉局	72
		44③	災害医療体制の確保	健康福祉局	72
		44④	小児救急医療体制の確保	健康福祉局	72
	医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を、行政・関係機関・住民が一体となって進めます。	45①	在宅医療連携体制の確保	健康福祉局	72
		45②	介護サービス基盤の整備	健康福祉局	72
		45③	介護サービスの質向上と適正化	健康福祉局	72
		45④	認知症サポート体制の充実	健康福祉局	74
	医療資源が集中する都市部の医療提供体制の効率化・高度化を進めます。	46①	広島都市圏の医療提供体制の効率化・高度化	健康福祉局	74
	医師が不足する診療科の偏在を解消し、地域医療を担う医師・看護師等の人材の確保・育成に取り組みます。	47①	医師の確保	健康福祉局	74
		47②	看護師等の確保	健康福祉局	74
	質の高い介護サービス体制確保のため、人材の確保・育成に取り組みます。	48①	介護人材の確保・育成、定着	健康福祉局	74
健康	県民の健康づくりや疾病予防、介護予防を推進し、健康寿命の延伸を目指します。	49①	健康な県民の割合の増加	健康福祉局	76
		49②	地域づくりを通じた介護予防活動の活性化	健康福祉局	76
	市町や関係機関等と連携して、自殺やうつ病等のメンタルヘルス対策を推進します。	50①	うつ病の早期対応・自殺の予防	健康福祉局	76
	適正な受診に向けた県民への意識啓発に取り組み、医療費の適正化に努めます。	51①	受診行動の適正化	健康福祉局	76
	がん対策日本一を目指し、本県の強みを生かしたがん対策を推進します。	52①	がん予防	健康福祉局	76
		52②	がん検診受診によるがんの早期発見	健康福祉局	78
		52③	がん医療提供体制の充実	健康福祉局	78
		52④	がんに対する正しい理解と行動変容	健康福祉局	78
多数の生命・健康に被害を及ぼす感染症に対する監視と即応体制の確立を図るとともに、エイズ及び結核等の感染症に対する対策も着実に推進します。	53①	新型インフルエンザ等対策の充実	健康福祉局	78	
	53②	その他感染症対策の充実	健康福祉局	78	
福祉	高齢者が地域で安全・安心に暮らせるよう、多様な主体による支え合いの仕組みづくりを推進します。	54①	高齢者の支援体制の充実	健康福祉局	78
	県民が障害に対する正しい理解を持ち、障害者が安全・安心に暮らせるための障害特性に応じた総合支援対策を進めます。	55①	障害に対する理解者の増加	健康福祉局	80
		55②	保健・医療・療育体制の充実	健康福祉局	80
		55③	地域における生活の支援体制の充実	健康福祉局	80
		55④	生活環境のバリアフリー化による、暮らしやすさの実現	土木建築局	80
	全ての子どもを社会全体で育み支える仕組みの充実を進めます。	56①	児童虐待の防止	健康福祉局	80
		56②	ひとり親家庭の自立支援	健康福祉局	80
56③		社会的養護対策の充実	健康福祉局	82	

環境	県民、事業者など各主体の自主的取組や連携・協働の取組を促進し、環境と経済の好循環を図りながら、環境保全の取組を着実に進めます。	57①	良好な大気・水環境等の確保による地域環境の保全	環境県民局	82
		57②	環境負荷の少ない社会を支える人づくり・仕組みづくり	環境県民局	82
	再生可能エネルギーの導入や省エネなどの地球温暖化防止対策を推進し、低炭素社会の実現に取り組みます。	58①	低炭素社会の構築	環境県民局	82
		循環型社会の実現に取り組みます。	59①	廃棄物の発生(排出)抑制、再利用及び再生利用	環境県民局
	59②		廃棄物の適正処理と不法投棄の防止	環境県民局	82
	生物多様性の保全や人と自然との共生の実現に取り組みます。	60①	生態系の保全と野生生物の種の保護	環境県民局	84
60②		自然資源の持続可能な利用	環境県民局	84	
防災・減災	県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」を強力に展開し、災害に強い広島県を実現します。	61①	県民の防災意識の醸成(自助)	危機管理監	84
		61②	自主防災組織の活性化(共助)	危機管理監	84
	災害時の被害を最小限にするための県土の構築及び県・市町の災害対処能力の向上に努めます。	62①	県・市町の災害対処能力の向上(公助)	危機管理監	84
		62②	インフラの防災機能向上	土木建築局	86
		62③	住宅・建築物の耐震化	土木建築局	86
主要な公共土木施設について、ライフサイクルコストの縮減や事業費の平準化を図り、計画的な維持管理を行います。	63①	インフラ老朽化対策の推進	土木建築局	86	
消費生活	消費者、事業者、関係団体、市町等と連携し、消費者視点に立って、消費者被害の未然防止、拡大防止、救済の取組を推進します。	64①	消費者被害の未然防止、拡大防止、救済	環境県民局	86
		生産者・事業者・消費者及び行政が主体的に役割を果たし、相互に協働して、生産から消費に至る各段階での食品の安全・安心確保対策を徹底します。	65①	安全・安心な農林水産物の提供体制の確保	農林水産局
	65②		安全・安心な食品の提供体制の確保	健康福祉局	88
治安	「安全・安心なまちづくり」と「安全・安心をもたらす警察活動」を両輪として、多様な主体の協働・連携による地域の安全・安心を確保する取組を推進します。	66①	県民総ぐるみによる犯罪の抑止	警察本部	88
		66②	身近で発生する犯罪への対応	警察本部	88
		66③	子ども・女性・高齢者等を狙った犯罪への対応	警察本部	88
		66④	悪質重要犯罪・暴力団等の組織犯罪対策	警察本部	88
		66⑤	新たな犯罪脅威への対処	警察本部	88
		66⑥	県民の期待と信頼に応える治安基盤の確立	警察本部	88
		66⑦	交通事故抑止に向けた総合対策	警察本部	88
		66⑧	少年非行防止に向けた総合対策	警察本部	88
	犯罪被害者等への理解と配慮のある適切な支援体制づくりを推進します。	67①	犯罪被害者等への支援体制づくり	環境県民局	88

(4) 豊かな地域づくり

領域	取組の方向	番号	ワーク名称	主担当局	頁
魅力ある地域環境	「ひろしま」ブランドの価値向上を推進します。	68①	「ひろしま」ブランドの価値向上	商工労働局	90
		県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。	69①	文化・芸術に親しむ環境の充実	環境県民局
	69②		優れた文化遺産や伝統文化に触れる機会の充実	教育委員会	90
	69③		スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実	教育委員会	90
	69④		東京オリンピック・パラリンピックを活用した本県の魅力向上・発信	総務局	90
	高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。	70①	多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出	地域政策局	92
		70②	新たな魅力を創出するみなと環境	土木建築局	92
	機能集約による生活拠点の強化と拠点間のネットワーク化などにより、コンパクトで利便性の高いまちづくりを推進します。	71①	中枢拠点都市等の活性化	土木建築局	92
		71②	土地区画整理による市街地形成	土木建築局	92
		71③	道路網の整備による利便性向上	土木建築局	92
71④		広域的な交通ネットワークの最適化	地域政策局	92	

瀬戸内	一般社団法人せとうち観光推進機構において、国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備、観光関連サービス、地域産品などのプロダクトの開発誘導の充実に取り組みます。	73①	観光ブランド「瀬戸内」の実現	商工労働局	92
	瀬戸内の魅力ある農林水産物のブランド化に取り組みます。	35②・75①	レモン生産量の拡大(再掲)	農林水産局	92
		38②・75②	かき生産体制の構造改革(再掲)	農林水産局	92
中山間地域	自主的・主体的な地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組みます。	76①	地域における《つながり力》の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり	地域政策局	92
		76②	地域の次代を担う人材の育成	教育委員会	92
	多様な人たちが、地域の資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジできる環境整備に取り組みます。	77①	持続的な農業生産活動の実現	農林水産局	94
		77②	地域《しごと創生》に向けたチャレンジ支援	地域政策局	94
	安心を支える生活環境づくりについて、市町等と連携して取り組みます。	78①	へき地医療に係る医師等確保	健康福祉局	94
		78②	へき地医療に係る医療連携体制の確保	健康福祉局	94
		78③	持続可能な生活交通体系の構築と生活航路の維持	地域政策局	94
		78④	中心地と周辺地域等との連携を支える基盤の整備	土木建築局	94
		78⑤	森林の公益的機能の維持	農林水産局	94
	78⑥	健全な水循環等の確保	農林水産局	94	
平和貢献	核兵器廃絶のメッセージを継続的に発信するとともに、核軍縮・不拡散プロセスの進展への取組を促進します。	79①	核兵器廃絶に向けたプロセスの進展	地域政策局	94
	復興・平和構築のための人材育成と研究集積を促進します。	80①	平和構築のための人材育成と研究集積	地域政策局	94
	持続可能な平和支援メカニズムを整備します。	81①	持続可能な平和支援メカニズムの構築	地域政策局	94

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	総合 戦略	達成 年次	全体目標	平成27年度までの実績		平成28年度				
				年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度		
分野：人づくり…これからの本県を内外から支える人材の育成、人をひきつける広島らしいライフスタイルの実現など、全ての県民が輝く環境の整備により、 領域：少子化対策 取組の方向：県民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる切れ目のない支援を進めます。 ワーク：01①有配偶者率の向上（主担当局：健康福祉局）										
女性(25歳～39歳)の有配偶者率	○	32	63.2%	59.0%	27	59.8%	ひろしま出会いサポートセンター運営事業【健康】 みんなでおせっかい「こいのわ」プロジェクト事業【健康】 みんなでおせっかい「こいのわ」イベント事業【健康】	【次回調査H32】	—	
男性(25歳～39歳)の有配偶者率	○	32	53.5%	49.8%	27	50.5%	ひろしま出会いサポートセンター運営事業【健康】	【次回調査H32】	—	
ひろしま出会いサポートセンター登録者数	○	31	11,000人	4,716人	27	5,000人	ひろしま出会いサポートセンター運営事業【健康】	8,241人	達成	
ワーク：01②妊娠を希望する者に対する支援の充実（主担当局：健康福祉局）										
特定不妊治療による出生数(推計値)	○	32	253人	184人	27	231人	不妊治療支援事業【健康】	178人	未達成	
ワーク：01③安全・安心な出産体制の確立（主担当局：健康福祉局）										
周産期死亡率(出生千対)	○	29	3.7人(全国10年平均第3位)の改善	3.4人	27	3.7人	産科医等確保支援事業【健康】 周産期母子医療センター運営支援事業【健康】 広島県周産期医療システム運営事業【健康】	3.7人(概数) 【H29.9判明】	達成	
妊産婦死亡率(出生十萬対)	○	29	1.4人(全国10年平均第3位)の改善	0人	27	1.4人	産科医等確保支援事業【健康】 周産期母子医療センター運営支援事業【健康】 広島県周産期医療システム運営事業【健康】	0人(概数) 【H29.9判明】	達成	
新生児死亡率(出生千対)	○	29	1.0人(全国10年平均第3位)の改善	1.1人	27	1.0人	産科医等確保支援事業【健康】 周産期母子医療センター運営支援事業【健康】 広島県周産期医療システム運営事業【健康】	0.8人(概数) 【H29.9判明】	達成	
領域：少子化対策 取組の方向：若年者の非正規雇用の正規化に向けた支援を進めます。 人の集まりと定着 取組の方向：若年者の就業等を促進します。 ワーク：02・12①若年者の就業者数の増加（主担当局：商工労働局）										
若い世代(25～34歳)の正規雇用者数の割合 (総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの)	○	32	72.82%	72.49%	27	72.55%	「ひろしまジョブプラザ」運営事業(一部) 【商工】 若者自立支援プロジェクト事業【商工】	73.42%	達成	
窓口相談等による若年者の就職者数	○	32	290人	359人	27	290人	「ひろしまジョブプラザ」運営事業(一部) 【商工】 若者自立支援プロジェクト事業【商工】	246人	未達成	
ワーク：02・12②職業訓練による就業率の向上（主担当局：商工労働局）										
離転職者訓練(施設内)修了者の就職率	○	32	85%以上	73.9%	27	85%以上	施設内訓練民間活力導入事業【商工】 離転職者委託訓練事業【商工】 キャリア形成支援アドバイザー事業【商工】 普通課程訓練講師事業【商工】	74.6%	未達成	
離転職者訓練(施設外)修了者の就職率	○	32	75%以上	71.9%	27	75%以上	施設内訓練民間活力導入事業【商工】 離転職者委託訓練事業【商工】 キャリア形成支援アドバイザー事業【商工】 普通課程訓練講師事業【商工】	74.2%	未達成	
高度技能人材育成訓練修了者の就職率	○	32	100%	100%	27	100%	施設内訓練民間活力導入事業【商工】 離転職者委託訓練事業【商工】 キャリア形成支援アドバイザー事業【商工】 普通課程訓練講師事業【商工】	100%	達成	
若年技能者育成訓練修了者の就職率	○	32	95%以上	97%	27	95%以上	施設内訓練民間活力導入事業【商工】 離転職者委託訓練事業【商工】 キャリア形成支援アドバイザー事業【商工】 普通課程訓練講師事業【商工】	97.5%	達成	
領域：少子化対策 取組の方向：多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。 ワーク：03①いつでも安心して預けられる保育環境の確保（主担当局：健康福祉局）										
いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合(保育)	○	31	70%	50%	27	60%	認定こども園整備事業【健康】 幼稚園機能充実支援事業【健康】 認可外保育所の認可化促進事業【健康】 県庁内保育所設置モデル事業【健康】 保育コンシェルジュ配置事業【健康】 保育士人材確保事業(人材バンク)【健康】 保育士人材確保事業(資格取得補助)【健康】 保育士の働きやすさ促進事業【健康】 いつでも安心保育支援金【健康】 認可外保育施設従事者研修【健康】	52.4%	未達成	
ワーク：03②いつでも安心して預けられる学童保育環境の確保（主担当局：健康福祉局）										
いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合(学童保育)	○	31	70%	50.7%	27	60%	放課後児童クラブ「小1の壁」解消事業【健康】 放課後児童クラブ室整備費補助金【健康】 放課後児童クラブ事業【健康】	52%	未達成	
領域：少子化対策 取組の方向：子供と家庭に関する切れ目のない相談支援体制の充実を推進します。 取組の方向：子育てを男女がともに担い、県民みんなで子育てを応援する社会づくりを推進します。 ワーク：04・05①子供と子育てにやさしい生活環境づくり（主担当局：健康福祉局）										
子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合	○	31	88%	76%	27	82%	子育て環境改善事業【健康】 地域子育て支援拠点事業【健康】	70.3%	未達成	

平成28年度	平成28年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
目標と実績の乖離要因	
人が集まり、育ち、生き生きと活躍しています。	
—	—
—	—
—	—
<p>・平成28年度目標の出生数は、平成27年度の特定不妊治療の成果が基礎となるが、平成28年度に特定不妊治療の助成対象が43歳未満に限定される等制度改正されることが決定していたため、その駆け込み効果により大幅に件数が増加すると見込んで(1,508件)いた。しかしながら、助成制度や制度改正についての周知が広まらず1,147件と実績が伸び悩んだことにより、出生数が目標に届かなかった。</p>	<p>・平成28年10月に不妊検査のみならず一般不妊治療費まで助成制度拡充したことにより、平成28年度の35歳未満の新規男性患者は、1,057人(年換算推計)と、平成27年度の671人に比べ増加した。引き続き、医療機関の新規患者数や助成決定者の治療経過等の把握を行うとともに、対象者や医療機関等に普及啓発及び制度の広報周知を行う。</p>
—	—
—	—
—	—
<p>・新規学卒者の就職内定率の上昇や、有効求人倍率の改善等、雇用情勢が改善していることから、窓口来所者数が減少しており、窓口相談を通じた就職者数の増加に結びつかなかった。</p>	<p>・若年者の非正規雇用が依然として高水準で推移していることから、引き続き、関係機関との連携を図りながら、ひろしましごと館の広報の更なる強化を図り、窓口来所者数の増加に努めるとともに、きめ細やかなキャリア・コンサルティングや情報提供等の充実を図り、就職に結びつける割合を高める。</p>
<p>・企業が求める職種と訓練生が求める職種のミスマッチにより、就職できない訓練生がいる。また、一部の訓練生に対しては、就職に繋がるまでの就業意識や行動力を持たせるまでに至らず、未就職となっている。</p>	<p>・平成29年度に、人材確保がより困難な分野の訓練科目を開講するなど、見直しを行った。 ・また、訓練生の就職にあたっては、ハローワークとの連携や求人企業開拓を強化するとともに、訓練生に対するキャリア・コンサルティング等、キャリア教育を実施し、就職につなげる。</p>
<p>・一部の訓練生について、就職に繋がるまでの就業意識や行動力を持たせるまでに至らず、未就職となっている。</p>	<p>・ハローワークとの連携や求人企業開拓を強化するとともに、訓練生に対する専門家によるキャリア・コンサルティング等、キャリア教育を実施し、就職につなげる。</p>
—	—
—	—
<p>・保育施設の定員増など受け皿確保は進めているものの、潜在的な保育ニーズの顕在化により、入所児童数は増加する傾向が続いており、また、ライフスタイルに応じた多様な保育サービスのニーズの高まりなどにより、目標値との乖離が続いている状況である。</p>	<p>・保育士のキャリアパス制度の構築等による離職防止や保育士人材バンクによる更なる潜在保育士の掘り起しの強化を進め、保育人材の確保を強化する。 ・保育ニーズの多様化に対応するため、病児保育のあり方の検討や自然保育の認証制度の導入を図る。</p>
<p>・放課後児童クラブの開所時間の延長に対して高いニーズがあるが、18時を超えて開所するクラブは全国平均を下回っていることが主な要因と考える。(全国平均:74.9%、県平均:53.5%)</p>	<p>・仕事等により放課後に保護者がいない児童の居場所を確保するため、放課後児童クラブの受け入れ枠の拡充を図るとともに、保護者のニーズが高い開所時間の延長を引き続き市町へ働きかけを行い、さらに補助対象として柔軟かつ迅速な運用が可能な民間事業者も加える。</p>
<p>・子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人が70.3%となり減少し、責任を感じる人は23.5%、義務・不安・苦勞を感じる人は5.4%であった。核家族化や地域とのつながりの希薄化により身近に相談相手がないことなどが、要因となっていると考えられる。</p>	<p>・平成29年度から母子保健と子育て支援が一体となった総合的な相談拠点となる「ひろしま版ネウボラ」構築事業に取り組み、子育てへの不安感の解消に向けた環境整備を推進する。 ・イクちゃんサービスの内容の充実を図るとともに、子育て世代への支援サービスなどの情報発信について、現状を検証し、効果的な手法を検討する。</p>

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	総合 戦略	達成 年次	全体目標	平成27年度までの実績			平成28年度			
				年度	目標	実績	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度	
領域: 少子化対策 取組の方向: 男女がともに子育てに参画し、その経験も生かしながら働き続けることができる職場環境の整備に取り組む企業の拡大を ワーク: 06①男女が共に育児へ積極的に参加する社会の構築 (主担当局: 商工労働局)										
男性の育児休業取得率	○	32	13.0%	5.1%	27	9.0%	男性の育児休業等促進事業【商工】 イクボス普及拡大事業【商工】	5.8%	未達成	
領域: 女性の活躍 取組の方向: 女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を図るとともに、女性がその能力を生かすことができる環境を整備します。 ワーク: 07①女性の就業率の向上 (主担当局: 商工労働局)										
女性(25～44歳)の就業率		32	73%	72.3%	27	71.0%	女性活躍推進企業実態調査・分析【商工】 子育てしやすい職場環境整備事業(一部) 女性活躍推進部署設置【商工】	【次回調査H32】	—	
事業所における指導的立場に占める女性の割合	○	32	30%	19.4%	27	20.7%	仕事と家庭の両立支援推進事業【商工】 女性の就職総合支援事業【商工】 働く女性の就業継続応援事業【商工】	18.7%	未達成	
領域: 女性の活躍 取組の方向: あらゆる分野における男女共同参画を推進します。 ワーク: 08①男女共同参画社会づくり (主担当局: 環境県民局)										
「社会全体における男女の地位」が平等だと感じる人の割合	○	32	H26県政世論調査結果(女性7.9%、男性20.4%)からの向上かつ男女の数値の差の縮小	女性7.9% 男性20.4%	26	H26県政世論調査結果(女性7.9%、男性20.4%)からの向上かつ男女の数値の差の縮小	男女共同参画社会づくり推進事業【環境】 男女共同参画拠点づくり推進事業【環境】	【次回調査H29】	—	
領域: 働き方改革 取組の方向: 時間や場所にとらわれない働き方により、多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備を推進します。仕事も生活も ワーク: 09・10①多様な働き方に取り組む企業の増加 (主担当局: 商工労働局)										
在宅勤務制度や短時間勤務制度など、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入している企業(従業員数31人以上)の割合	○	32	80%以上	—	—	—		35.5%	—	
一般事業主行動計画を策定し、次世代育成支援に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合	○	32	80%以上	41.8%	27	57.0%	働き方改革推進事業【商工】 仕事と家庭の両立支援推進事業【商工】	50.6%	未達成	
週労働時間60時間以上の雇用者の割合(総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの)	○	32	6.1%	8.0%	27	7.7%		7.1%	達成	
一人当たりの年次有給休暇取得率	○	32	60%	46.3%	27	49.5%		— 【H29.10判明】	—	
領域: 人の集まりと定着 取組の方向: 東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生の ワーク: 11・13①県外からのUIJターン転入者数の増加 (主担当局: 地域政策局)										
県外からの定住世帯数(定住施策捕捉分)	○	31	162世帯	109世帯	27	100世帯		149世帯	達成	
新卒大学生のUIJターン率	○	31	36.4%	32.6%	27	31.9%	ひろしまスタイル定住促進事業【地域】 新卒学生UIJターン就職応援事業【商工】 空き家活用検討事業【土木】	— 【H29.9判明】	—	
空き家バンク登録件数合計		29	約17,000件	7,852件	27	約10,000件		11,208件	達成	
UIJターン転入者数(転勤、就学、卒業、婚姻、その他除く)	○	31	4,888人	4,708人	27	4,592人		5,260人	達成	
ワーク: 11・13②多様な人材の集積を促進する活躍環境の創出 (主担当局: 地域政策局)										
地域イメージの認知による創造的な活動を行う人材の集積		—	—	—	—	—	創造活動活性化支援事業【地域】	—	—	
交流の場の参加者数	○	31	延人数800人(H28～31累計)	—	27	延人数160人		延人数245人	達成	
ワーク: 11・13③外国人の住みやすい環境づくり (主担当局: 地域政策局)										
国際交流又は支援に関わる県民の割合		29	前回調査時(25.4%)より増	25.4%	26	—	多文化共生の地域づくり支援事業【地域】	【次回調査H29】	—	
国際交流又は多文化共生に関する啓発イベント開催市町数		28	23市町	21市町	27	23市町		23市町	達成	
領域: 人の集まりと定着 取組の方向: 県内の高等教育機関の魅力向上により、県内外からの入学者確保を図ります。 ワーク: 15①大学進学時における転出超過の改善 (主担当局: 環境県民局)										
大学進学時の転出超過数の改善	○	30	1,000人以下	1,672人	27	1,400人以下	大学の魅力発信強化事業【環境】	1,624人	未達成	
領域: 人の集まりと定着 取組の方向: 優秀な留学生の積極的な獲得や留学生の受入体制の整備を図るとともに、県内企業への就職等による定着を促進 ワーク: 16①県内大学との連携による留学生の受入促進 (主担当局: 地域政策局)										
県内の留学生数	○	31	5,000人	3,515人	27	3,620人	留学生受入・定着増進促進事業【地域】	— 【H30.3判明】	—	

平成28年度 目標と実績の乖離要因	平成28年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
図ります。	
<p>・全国平均を上回る値で推移しているものの、従業員数別では男性育休取得率に差があり、また、法に基づく両立支援制度は整備済であっても、経営者等の理解不足が否めない状況があると考えられる。</p>	<p>・平成28年度に取りまとめた「イクボス同盟からの提言」を踏まえた勉強会の開催や活動実績等の情報発信を通じて、他企業等にイクボス概念の普及拡大を図るとともに、具体的で実践的な取組を推進するため、イクボス推進トークを開催し、男性の育児参画に対する経営者の理解の浸透を図る。</p>
—	
<p>・平成28年度女性活躍推進企業実態調査結果では、「人材育成ができていない」、「女性の管理職を目指す意欲の不足」をあげる企業が多いことから、女性の人材育成や管理職登用における、女性従業員への意欲喚起に関する取組が不足していると考えられる。</p>	<p>・将来、管理職となる女性を対象としたキャリアアップ研修など、企業が実施する人材育成の取組を支援するとともに、働き方改革・女性活躍をテーマにした大規模イベントの開催や女性活躍に関する取組事例の発信などにより、企業経営者や管理職層の意識改革を図っていく。</p>
—	
—	—
重視する「働き方」と「休み方」の普及啓発に取り組みます。	
—	—
<p>・平成28年度中に計画期間が終了の企業に対し、事前の段階で更新切れを通知するとともに、新規計画策定に向けて、企業への個別フォローを細やかに行うことにより、計画策定率は前年度より8.8ポイントと大幅に上昇したが、計画の義務が課されていない従業員100人以下の企業において、計画策定の必要性の認識不足から、策定企業件数が伸びなかった。</p>	<p>・現計画期間終了を予定する企業が一定程度あることから、引き続き、事前通知による更新の働きかけを実施する。また、特に従業員100人以下の計画未策定企業に対しては、働き方改革・女性活躍推進員による企業訪問等において、経営者層等に対し、働き方改革の取組の必要性の理解を促し、取組開始の一環として当該計画策定を働きかける。</p>
—	—
—	—
UIターン就職を促進します。イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。	
—	—
—	—
—	—
—	—
—	
—	—
—	—
—	—
—	—
—	
<p>・転出超過数は前年度より減少したものの、県内高校から大都市圏など県外大学への進学者が多かったことから、目標に達しなかった。</p>	<p>・今年度新たに制作・公開した「広島県大学情報ポータルサイト」や、県外高校への訪問等の実施により、高校生への本県大学の魅力のPRに取り組む。</p>
するための取組を進めます。	
—	—

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	総合 戦略	達成 年次	全体目標	平成27年度までの実績		平成28年度				
				年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度		
ワーク:16②留学生の県内企業への就職等による定着 (主担当局:地域政策局)										
県内外の留学生の県内就職者数	○	31	220人	199人	26	149人	留学生受入・定着倍増促進事業【地域】	— 【H30.10判明】	—	
領域:教育 取組の方向:子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組めます。 ワーク:17①幼児教育の充実 (主担当局:教育委員会)										
プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合	○	32	80%以上	72.0%	27	—	幼児教育環境充実プロジェクト事業【教育】	—	—	
ワーク:17②小・中学校における学力向上 (主担当局:教育委員会)										
全国学力・学習状況調査～平均正答率におけるトップ県とのポイント差の縮小		32	小6:▲4.0未満 中3:▲4.0未満	小6:▲4.3 中3:▲4.3	27	小6:▲5.1 中3:▲4.8	小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト【教育】 基礎学力定着プロジェクト事業【教育】	小6:▲2.3 中3:▲4.1	達成	
「基礎・基本」定着状況調査における正答率30%未満の生徒の減少(中学校)		32	小:平均2.0%未満 中:平均4.0%未満	小:2.6% 中:7.2%	27	小:2.4% 中:4.9%		小:3.1% 中:7.1%	未達成	
ワーク:17③県立高等学校における学力向上 (主担当局:教育委員会)										
「主体的な学び」が定着している生徒の割合		32	85.0%	62.9%	27	65.0%		63.2%	未達成	
思考力(課題発見・解決力,創造力等)並びにコミュニケーション能力をはじめとする,生徒のコンピテンシーの向上		32	—	—	—	—	高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト【教育】	—	—	
「広島県高等学校学力調査」における「活用問題」の平均通過率		32	65.0%	51.8%	27	55.0%		49.5%	未達成	
ワーク:17④豊かな心の育成 (主担当局:教育委員会)										
子供たちに豊かな人間性や社会性が育まれている		—	(定性)	—	—	(定性)	生徒指導総合対策事業(道徳教育改善・充実)【教育】 「山・海・島」体験活動”ひろしま全県展開プロジェクト”【教育】	(定性)	—	
「長期集団宿泊活動を通して,成長したと思う」という問いに肯定的な回答をした保護者の割合		32	96%	86.7%	27	88%		90.0%	達成	
ワーク:17⑤体力・運動能力の向上 (主担当局:教育委員会)										
全国体力・運動能力,運動習慣等調査の体力合計点平均値の全国トップ県との差		32	全国1位	小5男:▲1.79 小5女:▲2.51 中2男:▲1.81 中2女:▲2.81	27	小5男:▲1.31以下 小5女:▲1.53以下 中2男:▲1.56以下 中2女:▲1.79以下	体力・運動能力向上推進事業【教育】	小5男:▲1.25 小5女:▲1.46 中2男:▲1.94 中2女:▲2.50	未達成	
ワーク:17⑥生徒指導の充実 (主担当局:教育委員会)										
暴力行為発生件数(公立小・中・高等学校)※千人当たり		32	前年度件数以下	4.6件	27	前年度件数以下		4.4件	達成	
不登校児童生徒の割合(公立小・中・高等学校)		32	前年度割合以下	1.21%	27	前年度割合以下	生徒指導集中対策プロジェクト【教育】 生徒指導総合対策事業(生徒指導費・教育相談推進事業)【教育】	1.22%	未達成	
中途退学率(公立高等学校)		32	前年度割合以下	1.28%	27	前年度割合以下		1.26%	達成	
領域:教育 取組の方向:これまでの「知識ベースの学び」に加え,「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を目指した ワーク:18①コンピテンシー育成に向けた先進的な教育環境の整備 (主担当局:教育委員会)										
「学びの变革」を理解している県民の割合	○	32	80.0%	39.2%	27	45.0%	「学びの变革」牽引プロジェクト【教育】	46.0%	達成	
ワーク:18②グローバル・マインド,実践的なコミュニケーション能力の育成 (主担当局:教育委員会)										
高等学校段階での留学経験者数	○	32	1,000人以上/年	296人	27	525人	異文化間協働活動推進事業【教育】	328人	未達成	
領域:教育 取組の方向:プロスポーツ・企業スポーツとも連携を図りながら,競技スポーツの裾野拡大,アスリートの育成・強化に取り組めます。 ワーク:19①スポーツ競技力の向上 (主担当局:教育委員会)										
国民体育大会男女総合成績	○	32	8位以内 (1500点以上～参加点400点を含む)	21位(1000.5)	27	8位以内 (1500点以上～参加点400点を含む)		14位(1192.5)	未達成	
国民体育大会成績【少年の部】		32	14位以内 (400点以上～参加点を除く)	24位(280.5)	27	14位以内 (400点以上～参加点を除く)	ジュニア選手育成強化事業【教育】 成年選手育成強化事業【教育】	16位(367.0)	未達成	
国民体育大会成績【成年の部】		32	5位以内 (700点以上～参加点を除く)	20位(320.0)	27	5位以内 (700点以上～参加点を除く)		15位(425.5)	未達成	
東京オリンピックへ出場する本県ゆかりの選手数		32	23人	—	—	—		—	—	

平成28年度 目標と実績の乖離要因	平成28年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
—	—
—	—
—	—
<p>・「基礎・基本」定着状況調査における正答率30%未満の児童生徒が一定の割合を占めている状況が数年来続いていることから、学力に課題の大きい児童生徒に対して、個に応じた指導の工夫・改善の工夫に取り組んだが十分ではなかった。</p>	<p>・児童生徒の主体的な学びを促進するための「習得」の学習活動を工夫するとともに、特に学力に課題の大きい児童生徒に、家庭への支援を含めた、個に応じたきめ細かな指導を組織的・計画的・継続的に行う。</p>
<p>・県全体で主体的な学びを取り入れた授業の実践に取り組んだ結果、「主体的な学び」が定着している生徒の割合は増加したものの、指定校以外の増加率は、指定校と比較して微増にとどまっていることから、指定校の取組による成果が十分に県全体に普及できていないと考えられる。</p>	<p>・各教科の中核教員が中心となって、優れた事例をまとめた実践事例集を作成し、全ての県立高等学校で共有することにより、指定校における先進的な取組や成果の普及を図る。</p>
—	—
<p>・各学校で課題発見・解決学習に取り組んでいるものの、根拠に基づいて自分の考えを形成し、文章で論理的に表現するという活用の力(国語)の育成が課題となっており、生徒が身に付けた知識等を総合的に活用し、深い思考を促す学習活動を行うための工夫・改善が十分ではなかったと考えられる。</p>	<p>・定期考査等において活用問題を出題し、その結果を授業改善につなげる取組を各学校で実施するとともに、教務主任研修や実践推進リーダー養成研修で好事例を共有することにより、身に付けた知識等を総合的に活用し、深い思考を促す学習活動の定着を図る。</p>
—	—
—	—
<p>・小学校では目標値を達成しているものの、中学校では「シャトルラン」と「持久走」の種目で全国平均を下回り、走る力に課題があったことにより、男女ともに目標値を達成していない。</p>	<p>・トップアスリートによる「走り方教室」を開催し、児童生徒の運動・スポーツへの動機付けを図るとともに、各学校の体力づくり推進リーダーを対象とした研修や「体力づくり改善計画」に基づく取組支援を通して、児童生徒の体力・運動能力の向上を図る。</p>
—	—
<p>・不登校児童生徒に対しては、児童・生徒一人一人の状況に応じた個別の対応を行っているが、安易に欠席する傾向のある児童・生徒や、人間関係を構築することが難しく、学級や学校に適応できない児童・生徒が増加しており、これらの児童・生徒に対する指導が十分ではない。</p>	<p>・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを効果的・計画的に配置するとともに、生徒指導主事研修等において、人間関係トレーニングのスキルやカウンセリング技法などを学ぶ実践的な研修を実施するなど、各学校における教育相談体制の充実を図る。</p>
<p>主体的な学び」を促す教育活動に取り組めます。</p>	—
—	—
<p>・姉妹校留学は全体としては増加しているものの、ノウハウの不足等により学校間の交流等に十分取り組んでいない学校がある。 ・また、短期留学プログラムは実施時期や費用によって、応募状況に大きく差があり、生徒や保護者のニーズに十分対応できていない。</p>	<p>・姉妹校留学が十分に行われていない学校へ新たな留学プランを開発し提供するほか、姉妹校交流の活性化への支援を継続する。 ・また、短期留学プログラムの内容を改善するとともに、効果的なPRを実施することで参加者の増加を図る。</p>
<p>・平成28年度から、各競技団体の強化策をこれまで以上に精査し、より効果が見込まれる取組に強化費を優先配分するなどの対策を講じたことにより、前年度より順位が上昇し、一定の取組効果が見込まれるものの、日常の練習の場である運動部活動の強化が十分ではなかった。</p>	<p>・より効果が見込まれる取組に対して、引き続き強化費を優先配分するとともに、運動部活動の強化に向け、全国トップレベルの団体等との強化合宿や運動部指導者への研修を実施する。</p>
—	—

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	総合 戦略	達成 年次	全体目標	平成27年度までの実績		平成28年度				
				年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度		
領域: 教育 取組の方向: 地域ぐるみで子供たちの健全育成を進めるため、学校・家庭・地域等の連携を強化し、地域社会の教育力向上を図ります。 ワーク: 20①家庭・地域の教育力の充実 (担当当局: 教育委員会)										
「親の力」をまなびあう学習プログラムを受講した保護者等の不安が軽減したと回答した割合		32	90%	86.4%	27	87%	生涯学習センター運営費(家庭教育支援) 【教育】	81.8%	未達成	
放課後子供教室への大学生ボランティア派遣件数		32	200件	194件	27	196件		227件	達成	
ワーク: 20②食育の推進 (担当当局: 健康福祉局)										
食育に関心を持っている人の割合		29	90%	66.2%	25	84.2%	食育推進事業【健康】 ひろしま給食100万食プロジェクト【教育】	— 【H29.12判明】	—	
主食・主菜・副菜のそろった朝ごはんを食べている児童生徒の割合		32	78%	58.4%	27	62%		60.0%	未達成	
ワーク: 20③地域に開かれた学校づくり (担当当局: 教育委員会)										
学校へ行く週間における学校等への来校(園)者数		32	期間中40万人前後の来校(園)者の維持	42万人	27	期間中40万人前後の来校(園)者の維持	「ひろしま教育の日」関連事業【教育】	40万人	達成	
ワーク: 20④地域ぐるみの青少年の健全育成 (担当当局: 環境県民局)										
子ども・若者支援地域協議会設置市町数の増加		29	2市町	2市町において地域協議会設置に向けた方向性の提示	27	モデル市町において新たな支援ネットワークの構成案ができています。	青少年健全育成事業【環境】	モデル市町において担当課が新たな支援ネットワークの設置に向けた準備を開始している。	概ね達成	
子供・若者が安全・安心にインターネットを利用できる環境の構築		29	子供・若者が安全・安心にインターネットを利用できる環境の構築	子供・若者が安全・安心にインターネットを利用できるよう講習会等の啓発活動の実施	27	子供・若者が安全・安心にインターネットを利用できる環境の構築に向けた取組の推進		子供・若者が安全・安心にインターネットを利用できるよう、講習会等の啓発活動の実施	達成	
領域: 教育 取組の方向: 障害のある幼児児童生徒の障害の種別・程度に応じ、専門的かつ適切な指導・支援の充実を図ります。 ワーク: 21①学校内の支援体制の充実 (担当当局: 教育委員会)										
個別の指導計画の作成率(公立学校)		32	幼:100% 小:100% 中:100% 高:100%	幼:67.6% 小:67.2% 中:52.4% 高:59.0%	27	幼:74.0% 小:74.0% 中:62.0% 高:67.0%	特別支援教育ビジョン推進事業(特別支援教育総合推進事業)【教育】	幼:80.0% 小:65.5% 中:52.6% 高:69.5%	未達成	
個別の教育支援計画の作成率(公立学校)		32	幼:100% 小:100% 中:100% 高:100%	幼:48.6% 小:46.7% 中:41.1% 高:25.3%	27	幼:59.0% 小:57.5% 中:53.0% 高:40.0%		幼:51.4% 小:38.7% 中:46.2% 高:29.3%	未達成	
ワーク: 21②教員の専門性の向上 (担当当局: 教育委員会)										
特別支援学校教諭免許状保有率(小・中学校特別支援学級担任)		29	50%	32.4%	27	48.0%	特別支援教育ビジョン推進事業(教員の専門性向上)【教育】	32.4%	未達成	
ワーク: 21③障害の種別・程度に応じた専門的な指導の充実 (担当当局: 教育委員会)										
特別支援学校教諭免許状保有率(特別支援学校)		29	90.0%	80.2%	27	89.0%	特別支援教育ビジョン推進事業(教員の専門性向上・就職支援プロジェクト)【教育】	80.1%	未達成	
特別支援学校高等部卒業生の就職率		32	40.0%	31.2%	27	33.0%		28.9%	未達成	
領域: 教育 取組の方向: 公教育全体の更なる質の向上を図るため、私立学校の魅力向上や特色ある学校づくりを推進します。 ワーク: 22①私学教育の振興 (担当当局: 環境県民局)										
県民の求める多様な教育機会の提供		—	県民の求める多様な教育機会の提供	—	—	県民の求める多様な教育機会の提供	私学振興補助金【環境】	県民の求める多様な教育機会の提供	達成	
領域: 教育 取組の方向: 県内の高等教育機関による、社会が求める人材育成や地域に貢献する教育機関の充実を図ります。 ワーク: 23①社会が求める人材の育成 (担当当局: 環境県民局)										
社会に貢献する高度な人材を継続的に輩出する教育環境の構築	○	—	社会に貢献する高度な人材を継続的に輩出する教育環境の構築	—	—	社会に貢献する高度な人材を継続的に輩出する教育環境の構築に向けた取組の推進	高等教育機能強化検討事業【環境】 公立大学法人県立広島大学運営費交付金【環境】 大学連携による人材育成推進事業【環境】	社会に貢献する高度な人材を継続的に輩出する教育環境の構築に向けた取組を推進した。	達成	
ワーク: 23②地域に貢献できる教育研究の充実 (担当当局: 環境県民局)										
広島県公立大学法人評価委員会における県立広島大学の評価	○	30	第二期中期計画を着実に達成	年度計画の評価がおおむね順調	27	年度計画の評価がおおむね順調以上	公立大学法人県立広島大学運営費交付金【環境】 公立大学法人県立広島大学施設整備費補助金【環境】	おおむね順調に実施	達成	

平成28年度 目標と実績の乖離要因	平成28年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
・保護者同士が子育てについて学ぶ講座を、県内全市町で351講座(参加人数7,142人)実施したが、参加者のニーズに十分対応できていなかった。	・受講者のアンケートについて、十分な分析が行えるよう改善を図るとともに、子育ての悩みである「子供への接し方」について、参加体験型で学ぶ教材を開発するなど、受講者のニーズに対応できるよう、講座の質の充実・改善を図る。
—	—
—	—
・企業・団体と連携した広島ならではの給食メニューの開発・提供に加え、PTA等と連携して親子料理教室を実施するなど、学校・家庭・地域が一体となった取組を推進したことにより、食育に対する関心は9割前後で推移しているが、依然、食育に関心の低い保護者に対する波及効果が十分でなかったため、目標を達成することができなかった。	・平成29年度は、「ひろしま給食100万食プロジェクト」の応募作品の中から、家庭でも簡単に調理できるおやつレシピを取り上げ、「ひろしまおやつメニュー」として紹介することで、児童生徒の家庭における調理体験を広げ、保護者も含め、食への関心を高める。また、市町教育委員会と連携し、「ひろしま給食100万食プロジェクト」を活用した市町独自の取組の推進を図る。
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
・市町教育委員会や高等学校教員の研修会を実施し、個別の指導計画の作成率は、幼稚園・中学校・高等学校において前年度と比較し向上しているものの、研修成果が十分に浸透しているとは言い難く、小・中学校では目標を下回っている。	・個別の指導計画等の作成・活用の促進を図るため、特別支援学校専任職員による教育相談や市町の指導主事を対象とした研修会を実施し、作成率の向上を図る。
・市町教育委員会や高等学校教員の研修会を実施し、個別の教育支援計画の作成率は、幼稚園・中学校・高等学校において前年度と比較し向上しているものの、研修成果が十分に浸透しているとは言い難く、校内で教育支援計画を活用して生徒を支援する仕組みが整っていない。	・市町教育委員会に対して、県教育委員会HPに掲載の「特別支援教育ハンドブック」等の資料を計画作成の参考にすることや、特別支援学校のセンター的機能を積極的に活用することを周知し、高等学校に対しては、指導計画等を活用して生徒を支援するシステムの構築を推進する。
・小・中学校特別支援学級担任の特別支援学校教諭免許状保有者数は増加(H25:372人→H28:376人)しているが、特別支援学級の児童生徒数が年平均約9%増加(H25→H28)していることにより、学級数も増加しており、保有率の増加に至っていない。	・特別支援学校教諭免許状を取得できるようにするため、引き続き、県の実施する免許法認定講習の受講を促し、特別支援学校教諭免許状の保有率向上に取り組む。
・児童生徒の増加に伴い、新規採用者が増加しており、採用時に特別支援学校教諭免許状を保有していない者が増加している。	・引き続き、免許法認定講習を実施し、採用後3年以内に免許状を取得できるよう、取り組む。
・一般企業への就職拡大に向けて取り組んでいるところではあるが、昨年度は障害者支援施設・児童福祉施設に就職する卒業生の比率が高かったことから、目標値を下回った。 (参考)一般企業への就職を希望した生徒の就職内定率=99.1%	・本県独自の特別支援学校技能検定を実施するとともに、ジョブサポートティーチャーを増員し、企業との連携強化を図るなど、職業教育の充実を図る。
—	—
—	—
—	—
—	—

分野・領域・取組の方向				平成27年度までの実績			平成28年度			
ワーク 成果指標・目標	総合 戦略	達成 年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度		
領域: 教育 取組の方向: 社会人・職業人としての資質・能力を育むキャリア教育や職業教育などの取組を、地域ぐるみで推進します。 ワーク: 24①キャリア教育の推進 (担当当局: 教育委員会)										
新規高等学校卒業生就職率	○	32	全国平均以上	98.7% (全国平均97.7%)	27	全国平均以上	キャリア教育の実施【教育】	98.9% (全国平均98.0%)	達成	
新規高等学校卒業生の3年以内の離職率	○	32	全国平均以下	36.4% (全国平均40.0%)	27	全国平均以下		38.9% (全国平均40.8%)	達成	
ワーク: 24②実践的な職業教育の充実 (担当当局: 教育委員会)										
高等学校工業科卒業生の技能士3級以上取得率	○	32	42.0%	20.9%	27	22.0%	ものづくり人材育成日本一プロジェクト事業【教育】	22.1%	達成	
商業科における5日以上インターンシップに参加した者の割合	○	31	45.0%	3.9%	27	20.0%		4.0%	未達成	
領域: 多様な主体の社会参画 取組の方向: 県民が人権尊重の意識を高め、互いに人として尊重し合う社会づくりを進めます。 ワーク: 25①人として互いに尊重する社会づくり (担当当局: 環境県民局)										
日常生活の中で、人権が尊重されていると感じる人の割合		32	H26(44.3%)よりも向上	44.3%	26	H26(44.3%)よりも向上	人権施策推進事業【環境】 隣保館運営費補助金【環境】 地方改善事業事務費【環境】 人権教育推進事業【教育】	【次回調査H29】	—	
領域: 多様な主体の社会参画 取組の方向: 生涯現役として活躍し続けられるよう現役世代から早めの準備を促すとともに、高齢期になっても生きがいを ワーク: 26①高齢者の地域活動の増加 (担当当局: 健康福祉局)										
65歳以上の社会活動参加率の向上		29	前回調査より向上	19.3%	26	前回調査より向上	プラチナ世代の社会参画促進事業【健康】 明るい長寿社会づくり推進事業【健康】 老人クラブ活動補助金【健康】	【次回調査H29】	—	
プラチナ大学実施市町数(市町等が実施する類似事業を含む。)	○	29	23市町	6市町	27	9市町		16市町	達成	
ワーク: 26②高齢者の就業者数の増加 (担当当局: 商工労働局)										
ひろしましごと館での高齢者の新規就業者数	○	31	80人	37人	27	72人	「ひろしまジョブプラザ」運営事業【商工】	32人	未達成	
領域: 多様な主体の社会参画 取組の方向: 経済的自立に向けた障害者の雇用・就労を促進するとともに、全ての障害者に選択の機会が確保され、あらゆる ワーク: 27①障害者の就労機会や雇用の拡大 (担当当局: 健康福祉局)										
福祉施設利用者の一般就労移行者数		29	446人	343人	27	392人	障害者経済的自立支援事業【健康】 障害者就業・生活支援センター運営事業【健康】 「あいサポートプロジェクト」実施事業(人材育成)【健康】 障害者雇用・就業促進事業【商工】	379人	未達成	
民間企業の障害者実雇用率	○	32	法定雇用率(2.0%)以上	1.95%	27	法定雇用率(2.0%)以上		1.99%	未達成	
民間企業等に雇用されている障害者実人数	○	32	15,600人	14,616人	27	前年度比増		15,390人	達成	
ワーク: 27②障害者の社会参加の機会の拡大 (担当当局: 健康福祉局)										
聴覚障害者センター利用者数		30	前年度比増	2,943人	27	4,188人	広島県聴覚障害者センター(仮称)運営事業【健康】 広島県聴覚障害者センター(仮称)整備事業【健康】 障害者社会参加推進事業【健康】 視覚障害者情報センター運営委託費【健康】 パラムーブメント推進事業(障害者スポーツの推進)【健康】 パラムーブメント推進事業(障害者芸術文化の振興)【健康】	5,472人	達成	
視覚障害者情報センター貸出図書タイトル件数(ダウンロード件数を含む。)		30	前年度比増	41,395件	27	62,100件		63,821件	達成	
成人障害者の週1回以上のスポーツ実施率		32	20%以上	13.5%	27	14.2%		【次回調査H29】	—	
全国障害者スポーツ大会メダル獲得率(個人競技)		32	57.1%	60.7%	27	48.0%		50.8%	達成	
全国規模の著名な作品展への本県在住の出版者数		32	3人以上	1人	27	1人以上		1人	達成	

平成28年度 目標と実績の乖離要因	平成28年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
—	—
—	—
<p>・各学校において、3日間のインターンシップは実施しているものの、企業の負担感や生徒の安全確保などの問題から、5日間以上受入可能な企業が限られており、目標達成に至っていない。</p>	<p>・既に実施している企業見学や短期インターンシップの内容や日数の充実に向けて、学校と連携して企業等へ働きかけを行い、生徒が5日間以上のインターンシップに参加できる環境を整える。</p>
—	—
<p>持って就業や地域活動できる環境づくりを進めます。</p>	
—	—
—	—
<p>・有効求人倍率の改善等、雇用情勢は改善しているものの、高齢者に対する求人が依然として少ないことから、就職者数の増加に結びつかなかった。</p>	<p>・就業相談へのきめ細かい対応により、就職に結びつけるよう努め、あわせて、企業と連携した、高齢者の就業機会の確保に引き続き取り組む。 ・来所者数も伸び悩みが続いており、広報媒体の活用等によりひろしまごと館の広報を更に強化し、認知度の向上を図ることで来所者数の増加につなげる。</p>
<p>る分野の活動に主体的に参加できる環境の整備を進めます。</p>	
<p>・福祉施設から一般就労へ移行する障害者が、求職活動、職場定着などに不安を感じ、一般就労に進まない場合がある。 ・障害者雇用に対する一般企業等の理解が進んでいない。</p>	<p>・引き続き、ハローワーク、就労支援事業所、市町等の関係機関と連携して、就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害者に対し、相談や職場・家庭訪問等により指導、相談支援を行う。 ・障害者雇用に対する理解を深め、障害者雇用への意識を高めるため、「あいサポート企業・団体」への登録の働きかけや「あいサポート企業・団体」に対する出前講座を実施する。</p>
<p>・「ひろしま障害者雇用ビジネスモデル」等啓発冊子を活用した普及啓発活動に加え、障害者の就業訓練現場や障害者雇用企業の先進事例の見学会を新たに行い、企業に対して障害者雇用の理解促進を図ったが、浸透がまだ不十分であったことから、企業の障害者雇用のノウハウ不足等の課題の解消に至らず、目標達成に至らなかった。</p>	<p>・啓発冊子による普及啓発活動に加え、平成28年度新たに実施した、企業を対象とした、障害者の就業訓練現場や障害者雇用企業の先進事例の見学会の実施地域や回数を拡充し、障害者雇用に対する理解の浸透を図り、障害者雇用を促進する。</p>
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—

分野・領域・取組の方向				平成27年度までの実績			平成28年度			
ワーク	総合戦略	達成年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度		
領域: 多様な主体の社会参画 取組の方向: 県民のNPO・ボランティア活動への参加を促すとともに、NPO、企業等と行政との協働を進めます。 ワーク: 28①県民のNPO・ボランティア活動の活性化 (主担当局: 環境県民局)										
NPOの活動やボランティア活動に参加したことがある県民の割合の増加		28	全国平均(26.3%)以上の維持	—	—	社会生活基本調査の全国平均以上の維持	NPO・ボランティア活動促進事業【環境】 広島市と共同実施の実務者研修会やひろしまNPOセンター等と連携した取組【環境】	25.6% (全国平均26.0%を0.4ポイント下回った。)	未達成	
税の優遇措置を受けられる認定(仮認定)NPO法人への申請数の増加		28	4件(H25)以上	4件	27	4件以上		3件	未達成	
ワーク: 28②行政・企業・NPOの連携・協働の活性化 (主担当局: 環境県民局)										
NPOと県が連携・協働して取り組んだ事業数		28	過去3年平均以上	63事業	27	過去3年平均以上	庁内への普及啓発【環境】 庁内・市町・企業への働きかけ(普及啓発等)【総務】	78事業	達成	
包括連携協定締結企業との新たな取組件数(市町関係を含む)		28	各企業毎に年度1件以上	各企業毎に1件	27	各企業毎に1件以上		各企業毎に1件以上	達成	
分野: 新たな経済成長・新たな挑戦を行う企業や人が活発に活動し、イノベーションを通じて新しい経済成長のステージが生まれることで、魅力のある雇用・ 領域: 産業イノベーション 取組の方向: イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争 ワーク: 29①創業や新事業展開の創出 (主担当局: 商工労働局)										
開業率	○	32	10%以上	4.4%	27	5.5%	ITと異分野の融合によるイノベーション促進事業【商工】 知財活用ビジネス総合支援事業【商工】 広島県中小・ベンチャー企業成長支援事業【商工】	—	—	
生産性向上 一人あたりの付加価値額の増		32	493万円以上	452万円	24	—	販路開拓支援事業費補助金【商工】 小規模事業者経営支援事業費補助金【商工】 中小企業経営革新支援事業【商工】 預託制度運用費(産業支援融資)【商工】	—	—	
ワーク: 29②産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流の促進 (主担当局: 商工労働局)										
産学金官の強固なパートナーシップが構築されている。 ひろしまイノベーション・ハブから様々な繋がりが創出されている。		28	繋がりが創出されている	繋がりの創出に向けた各種イベントの実施	27	繋がりの創出	ひろしまオープン・イノベーション推進事業【商工】 海外ビジネス展開支援事業(新たな価値を生み出すビジネス展開)【商工】	産学金官の多様な人材・資金・情報などが集積・統合する常設の場「Camps」を設置	達成	
ひろしまイノベーション・ハブ利用者数	○	31	1,200人	1,212人	27	1,200人		1,530人	達成	
海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開	○	34	13件(H26～H34累計)	6件(累計)	27	7件(H26～H28累計)		8件(H26～H28累計)	達成	
ワーク: 29③産学共同研究の促進 (主担当局: 商工労働局)										
共同研究を効率的・継続的に実施する仕組みが充実している。		28	産学共同研究の促進	ひろしま産業共同研究拠点の設置、運営や産学共同研究開発のコーディネート活動を実施	27	産学共同研究の促進	ひろしま産学共同研究拠点管理事業【商工】 地域共同研究プロジェクト推進事業【商工】	ひろしま産学共同研究拠点の設置・運営や産学共同研究開発のコーディネート活動を実施	達成	
共同研究マッチング件数	○	31	40件(H25～31累計)	21件(H25～27累計)	27	25件(H25～28累計)		27件(H25～28累計)	達成	
ワーク: 29④多様な投資の促進 (主担当局: 商工労働局)										
県内企業の留置(県内への工場集約・拠点化等)件数及び県外企業(工場・物流拠点等)の誘致件数	○	32	35件	—	—	35件		69件	達成	
本社・研究開発機能等の移転・拡充	○	31	30件	—	—	30件	企業立地促進対策事業【商工】 広島港機能施設運営費(造成地分譲促進事業)〈特会〉【土木】	6件	未達成	
領域: 産業イノベーション 取組の方向: ものづくり技術の高度化や開発を推進します。 ワーク: 30①資金的支援による研究開発の活性化 (主担当局: 商工労働局)										
研究開発に必要な資金が供給されて、企業の新事業展開が活発に行われている。		31	資金的支援による研究開発の促進	カーテクノロジー革新センター等と円滑に連携	27	資金的支援による研究開発の促進	次世代ものづくり基盤形成事業【商工】	カーテクノロジー革新センター等と円滑に連携	達成	
支援企業の新事業展開件数	○	31	26件(H27～31累計)	3件	27	7件(H27～28累計)		7件(H27～28累計)	達成	
ワーク: 30②公設試験研究機関の技術開発によるものづくり企業の活性化 (主担当局: 総務局)										
公設試験研究機関による、県内産業の高付加価値化につながる研究開発や技術移転が効果的・効率的に行われている。		—	—	—	—	—	戦略研究プロジェクト推進事業【総務】 特殊LED・産業用ロボット研究成果移転事業【総務】 総合技術研究所研究開発費【総務】 技術指導費【総務】	—	—	
総合技術研究所(工業系)の技術移転件数	○	31	現状値以上	113件	27	現状値以上		132件	達成	
ワーク: 30③航空機関連産業の育成・受注獲得に向けた企業活動の活性化 (主担当局: 商工労働局)										
新規参入・受注拡大企業数	○	32	16社(H28～32累計)	—	—	2社	新成長分野・新技術創出支援事業(新成長分野支援事業)【商工】	2社	達成	

平成28年度 目標と実績の乖離要因	平成28年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
<p>・広島県内の法人数は堅調に推移しており、活動の母体は増えているが活動者数は全国平均に届いていない。NPO法人からの声では、担い手が固定化し、新たに活動するものの開拓が進んでいないことが要因と推測される(H29.1月の県・広島市共同開催のNPO法人の研修会アンケート結果による)。</p>	<p>・法人の担い手育成のひとつとして、NPOの法人が一斉に集まる「たちまち全員集合」などのイベントを利用して参加者を増加させ、新規の担い手を育成し、裾野を広げられるよう今後検討していく。</p>
<p>・これまで認定に向けて調整をしていた団体の認定は平成27年度に終了し、平成28年度は新規開拓に時間を要し、3件にとどまった。</p>	<p>・認証を受けた法人のうち、事業を拡大させ寄付募集を募るため、認定を検討している法人に対して制度の情報提供を適切に行えるよう、周知活動を徹底する。</p>
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>労働環境が創出され、県民が将来に向けて大きな希望が持てる強固な経済基盤が整っています。力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。</p>	
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>・首都圏の企業を中心にローラー作戦による営業活動を積極的に展開したが、電話の段階で企業訪問を断られるケースが多かった。 ・また、企業訪問を行ったところ、経済合理性の観点から、集積のメリットの高い首都圏に魅力を感じている企業が多いことや本県の事業環境などの魅力が知られていなかったことが分かり、次のステップに進めなかった。 ・東京一極集中は、我が国全体の構造的課題であり、国が自ら率先し、企業の東京圏から地方への移転促進に係る具体的なKPIを掲げ、成果を上げていく必要があるものの、国の取組(税制優遇)については、魅力を感じていない企業が多く、企業の地方移転が進んでいない。</p>	<p>・本社・研究開発機能の移転・拡充については、平成28年度の取組を踏まえ平成29年度は、広島県にゆかりのある企業や県内企業が求める分野の関連企業など、ターゲット企業を明確化し、より誘致成功率を高める取組を実施する。 ・東京事務所や大阪情報センター、各市町とも連携し、組織力を生かして、積極的な営業活動のなかで、本県の魅力を最大限伝えていく。 ・引き続き、国への施策提案などを通じて、移転促進交付金(仮称)制度の創設など実効性のある企業の地方移転の促進方を提案していく。</p>
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>—</p>

分野・領域・取組の方向				平成27年度までの実績		平成28年度			
ワーク 成果指標・目標	総合 戦略	達成 年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度	
ワーク:30④感性工学を活用したものづくりの活性化(主担当局:商工労働局)									
顧客が満足する“価値づくり”ができ、差別化された商品が持続的に創出されている		31	“価値づくり”プランに基づいた製品開発の活性化	—	—	“価値づくり”プランに基づいた製品開発の活性化 新成長分野・新技術創出支援事業(新技術創出支援事業)【商工】	“価値づくり”プランを基にした製品開発への取組が進んでいる	達成	
価値づくりプランに基づいた製品の事業化件数	○	31	30件 (H29～31累計)	—	—		—	—	
領域:産業イノベーション 取組の方向:成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。 ワーク:31①医療関連産業の育成によるクラスター形成(主担当局:商工労働局)									
医療機器等生産額	○	32	1,000億円	160億円	27	275億円 医療関連産業クラスター形成事業【商工】 臨床試験・治験フィールドの運営【健康】 総合技術研究所による共同研究【総務】	200億円	未達成	
医療機器等製造企業数	○	32	100社	50社	27	46社	54社	達成	
ワーク:31②環境浄化関連産業の育成によるクラスター形成(主担当局:商工労働局)									
環境浄化分野の売上高	○	32	1,500億円(海外: 500億円,国内: 1,000億円)	1,162億円	27	1,195億円 環境浄化産業クラスター形成事業【商工】	1,236億円	達成	
領域:産業イノベーション 取組の方向:県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。 ワーク:32①海外ビジネス展開の活性化(主担当局:商工労働局)									
県事業による海外売上高増加額(自動車)(H25比)	○	34	300億円増	—	—	※H29から設定	—	—	
県事業による海外売上高増加額(食品)(H25比)	○	34	70億円増	8.4億円増	27	5.55億円増 海外ビジネス展開支援事業【商工】	13.4億円増	達成	
県事業による海外売上高増加額(消費財等)(H25比)	○	34	100億円増	3.1億円増	27	15.1億円増	30.7億円増	達成	
領域:産業イノベーション 取組の方向:高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集 ワーク:33①イノベーション人材等の育成・確保(主担当局:商工労働局)									
プロフェッショナル人材の正規雇用人数	○	31	350人 (H27～31累計) ※国の総合的な 支援体制と連携し て実施	41人	27	70人 イノベーション人材等育成・確保支援事業【商工】	131人	達成	
県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数	○	32	200人 (H28～32累計)	39人	27	37人	45人	達成	
受入理工系留学生の県内企業への就職者数	○	32	40人 (H25～32累計)	5人	27	5人	5人	達成	
領域:産業イノベーション 取組の方向:基盤技術を継承する技術・技能人材の育成などを推進します。 ワーク:34①技能人材の育成・確保(主担当局:商工労働局)									
企業の競争力強化につながる人材の育成人数	○	32	(在職者訓練修了者数+認定職業訓練修了者数) 1,275人以上	1,421人	27	1,275人 在職者訓練事業【商工】 認定職業訓練補助事業【商工】 技能人材育成・確保の促進事業【商工】 短期大学校管理運営費【商工】 普通課程訓練講師事業【商工】	1,290人	達成	
技能検定合格者数	○	32	2,500人	2,601人	27	2,500人	2,488人	未達成	
高度技能人材育成訓練の定員充足率(翌年度の定員充足率)	○	32	95%以上	57.5%	27	95%以上	47.5%	未達成	
若年技能者育成訓練の定員充足率(翌年度の定員充足率)	○	32	95%以上	74.5%	27	95%以上	80.4%	未達成	

平成28年度 目標と実績の乖離要因	平成28年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
—	—
—	—
<p>・企業誘致については、これまで100社を超える首都圏、関西圏の医療関連企業に対して企業訪問、誘致活動を行ってきたが、生産拡大の動きはあるものの、既存工場の増設、他社への委託生産などによる対応となっていることから、直ちに本県への新規設備投資を行う状況にない。</p> <p>・個別プロジェクトについては、事業組成の初期段階における関係者の対話の場・機会の不足や事業組成から研究開発・上市までのスピードが遅く事業化の確度が低いことにより、計画どおり売上げが伸びていない。</p>	<p>・企業誘致は現状の取組では困難な状況にあることから、まず、展示会、商談会などのビジネスマッチングに重点的に取り組み、県内企業の生産受託、部品受注など県外大手医療機器メーカーとの取引拡大、ネットワークづくりを促進する。</p> <p>・長期的な視点では、広島の訴求力を高めるため、「バイオデザイン・プログラム」を活用した人材育成・集積、県外企業との連携プロジェクトの創出などに取り組み、受入環境を整備する。</p> <p>・個別プロジェクトについては、企業支援体制の確保や、関係者等のワークショップの継続など、有望なテーマの掘り起しに取り組み、事業化を促進する。</p>
—	—
—	—
—	—
—	—
積等を推進します。	
—	—
—	—
—	—
—	—
<p>・技能検定はマイスターの工業高校や中小企業等への派遣指導、技能フェア、認定職業訓練等の機会を利用し、技能検定の受検動員を行ったが、若年の受検者数が減少したことなどから、目標達成には至らなかった。</p>	<p>・引き続き、マイスターの工業高校や中小企業等への派遣指導、技能フェア、認定職業訓練等の機会を利用し、受検動員を行うとともに、平成29年度後期試験から若年者の受検料を軽減し、受検者及び合格者の増加を図る。</p>
<p>・定員充足率は、県内の雇用情勢が良好な状況を維持しており、未就職の学卒者が減少したことから、入学者が定員を下回る状況が続いている。</p>	<p>・労働局・ハローワーク窓口担当者対象の研修会、地域の市町が参画した見学会等の広報活動の好事例を拡大・継続実施するほか、高校訪問対象校の拡大、事業主推薦制度の企業への周知等募集活動を強化し、入学者の増加を図る。</p>
<p>・定員充足率は、県内の雇用情勢が良好な状況を維持しており、未就職の学卒者が減少したことから、入学者が定員を下回る状況が続いている。</p>	<p>・労働局・ハローワーク窓口担当者対象の研修会、地域の市町が参画した見学会等の広報活動の好事例を拡大・継続実施するほか、高校訪問対象校の拡大、事業主推薦制度の企業への周知等募集活動を強化し、入学者の増加を図る。</p>

分野・領域・取組の方向				平成27年度までの実績			平成28年度			
ワーク 成果指標・目標	総合 戦略	達成 年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度		
領域：農林水産業 取組の方向：実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。 ワーク：35①県産農産物のシェア拡大（主担当局：農林水産局）										
農産物の生産額	○	32	734億円	630億円	27	689億円	ひろしま農業創生事業【農林】 農業産地拡大発展事業【農林】 農業技術指導活動・研修費【農林】 農業技術指導所運営費【農林】 農産物生産供給体制強化事業【農林】 広島レモンのブランド化によるかんきつ産地育成事業【農林】 かんきつ産地競争力強化緊急対策事業【農林】 農業制度資金利子補給等事業【農林】	— 【H29.12判明】	—	
ワーク：35②・75①レモン生産量の拡大（主担当局：農林水産局）										
広島レモン生産量		32	1万トン	6,350トン	27	6,788トン	かんきつ産地競争力強化緊急対策事業【農林】 広島レモンのブランド化によるかんきつ産地育成事業【農林】	— 【H29.10判明】	—	
広島レモン生産額		32	22億円	19.1億円	27	19.4億円	農業技術指導活動・研修費【農林】 農業技術指導所運営費【農林】	— 【H29.10判明】	—	
ワーク：35③生産者と消費者・多様な事業者との連携（主担当局：農林水産局）										
6次産業化の市場規模	○	32	220億円	135億円	26	208億円	6次産業化総合支援事業【農林】	— 【H31.3判明】	—	
ワーク：35④担い手への農地集積（主担当局：農林水産局）										
農地集積面積	○	32	22,000ha	11,694ha	27	15,200ha	ひろしま農業創生事業【農林】 農地中間管理事業【農林】 農地集積加速化支援事業【農林】	12,280ha	未達成	
ワーク：35⑤担い手の確保・育成（主担当局：農林水産局）										
新規就農者数	○	32	200人/年	163人/年	27	200人/年	新規就農者育成交付金事業【農林】 農業ビジネス経営力向上事業【農林】 農業技術指導活動・研修費【農林】 農業技術指導所運営費【農林】 ひろしま農業創生事業【農林】	123人/年	未達成	
経営力の高い担い手数		32	1,070経営体	701経営体	27	930経営体		— 【H33.1判明】	—	
領域：農林水産業 取組の方向：広島県産和牛の生産拡大や畜産物の販売力強化により、販売戦略の実現に向け取り組みます。 ワーク：36①広島県産和牛の生産拡大・畜産物の販売力強化（主担当局：農林水産局）										
広島県産和牛出荷頭数	○	32	6,000頭	3,800頭	27	4,160頭	広島血統和牛増産緊急対策事業【農林】	3,515頭	未達成	
領域：農林水産業 取組の方向：県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取 ワーク：37①競争力のある県産材の供給体制の構築（主担当局：農林水産局）										
県産材（スギ・ヒノキ）生産量	○	32	40万m ³ /年	29.6万m ³ /年	27	31.9万m ³ /年	ひろしまの森づくり事業（県産材住宅定着促進事業）【農林】 ひろしまの森づくり事業（公共建築物等木材利用推進事業）【農林】 次世代林業基盤づくり事業（木材加工・利用施設）【農林】	32.0万m ³ /年	達成	
木材安定供給協定による取引量	○	32	18万m ³ /年	7.8万m ³ /年	27	10万m ³ /年		10.1万m ³ /年	達成	
ワーク：37②森林資源の循環利用（主担当局：農林水産局）										
森林経営計画作成面積	○	32	60,000ha	22,420ha	27	28,000ha	森林整備地域活動支援事業【農林】 広島スーパーマツ等育種事業【農林】 次世代林業基盤づくり事業（苗木生産基盤整備）【農林】	29,428ha	達成	
ワーク：37③林業従事者の確保・育成（主担当局：農林水産局）										
木材生産5千m ³ /年以上の林業事業体数	○	32	16社	9社	27	12社	林業技術改善普及費【農林】 次世代林業基盤づくり事業（高性能林業機械整備）【農林】	11社	未達成	
領域：農林水産業 取組の方向：ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に取り組みます。 ワーク：38①瀬戸内水産資源の増大（主担当局：農林水産局）										
漁業生産額（海面漁業）	○	32	42億円	42億円	27	42億円	栽培漁業センター運営費（管理委託）【農林】 瀬戸内水産資源増大対策事業【農林】	— 【H30.8判明】	—	

平成28年度 目標と実績の乖離要因	平成28年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
—	—
—	—
—	—
—	—
<p>・人・農地プランなど地域の話合いが低迷していることから、新たな集落法人を検討する地域は少なく、新設法人は1経営体と大幅に減少した。</p> <p>・耕作条件の悪い農地の貸付希望が多いことなどから、規模拡大に必要な好条件の農地を借り受けたい認定農業者や農業参入企業のニーズに十分対応できていない。 (農地中間管理機構が担い手へ農地転賃する面積 H28 計画1,400ha 実績978ha)</p>	<p>・農地を維持管理する法人等が集約した農地を経営発展意欲の高い経営体に活用してもらおうなど、新たな農地集積の仕組みについて、JA広島中央会と連携して地域に提案し、市町、JA、農地中間管理機構などの関係機関とともに、担い手不在地域の人・農地プランの取組を推進することにより農地集積を図る。</p> <p>・農地中間管理機構において、借受希望者の意向を詳細に把握するとともに、地域に精通した農業委員会(農地利用最適化推進委員)において、貸付農地の掘り起しを行うなど、担い手のニーズに応じた農地のマッチングを推進する。また、借受希望者の増加を図るため、農業者団体と農地中間管理機構で農地中間管理事業の活用を促す協定を締結し、集積を促進する。</p>
<p>・全産業種別の労働力不足により平成28年度の県内有効求人倍率が平成17年度以降で過去最高の1.68倍となっていることなどもあり、農業就業を目指す者が減少したものと考えられる。</p>	<p>・JAグループと共同運営している農業情報サイト「ひろしま農業応援ガイド」をリニューアルし、従来からの農業支援施策の紹介に、農業専門求人サイトと連携した求人情報を加え、就農希望者と農業経営者のマッチング機能を強化する。</p> <p>・新規就農者育成交付金事業による資金を交付し、就農前の研修期間と就農直後の不安定な所得を支援する。</p> <p>・JAグループ等と連携し、模擬経営研修を含む実践型研修施設の整備や就農時の園芸用農地の確保、リース事業による経営リスク軽減など、就農希望者の研修から就農定着までを一體的に支援するひろしま農業創生事業を実施する。</p>
—	—
<p>・県内和牛肥育経営は、全国的な子牛不足と価格高騰の継続により肥育素牛の確保が厳しくなり、子牛導入が十分に進められず、肥育頭数が減少傾向にある。このため、県産和牛出荷頭数も減少した。 (H28全国平均子牛価格815千円(H24比195%)、同子牛出荷頭数309千頭(H24比86%))</p> <p>・和牛受精卵の製造体制強化により計画とおりの受精卵を供給し、県内肥育頭数を増やすための供給協定の取組もほぼ計画どおり進めることができたが、全体の出荷頭数増には至らなかった。 (受精卵製造数 H28実績:1,498個)</p>	<p>・子牛価格の高騰は継続する見通しであるため、JAグループと連携しながら担い手の規模拡大支援に取り組む。</p> <p>・和牛受精卵の生産拡大及び酪農経営への受精卵移植の推進により、和牛子牛の増頭を図るとともに、生まれた子牛が県内の肥育経営体で確実に肥育されるよう、県域団体と連携し、酪農家と肥育経営体の協定による取引を推進する。 (受精卵製造数 H29計画:2,000個)</p>
り組みます。	
—	—
—	—
—	—
<p>・当初想定していた事業体の1社が、山林所有者の同意や採算性の課題から継続的に5,000㎡規模の事業地の確保をする目途をつけることができなかったため、経営規模拡大ができなかった。</p>	<p>・森林の所有者に関する情報を一元的に管理する林地台帳の整備などを行うことにより、事業地を確保しやすくする仕組みを構築する。</p> <p>・林業事業体に対し、高性能林業機械の導入や生産コストの管理などを支援することにより、林業事業体の経営規模拡大を推進する。</p>
—	—

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	総合 戦略	達成 年次	全体目標	平成27年度までの実績		平成28年度				
				年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度		
ワーク:38②・75②かき生産体制の構造改革 (主担当局:農林水産局)										
かき生産額	○	32	174億円	179億円	27	168億円	広島かき安定供給システム構築事業【農林】	— 【H29.9判明】	—	
ワーク:38③漁場環境の整備 (主担当局:農林水産局)										
藻場・干潟造成改良面積	○	32	17.0ha	14.2ha	27	15.0ha	漁場基盤改良事業費<公共>【農林】 水産基盤整備事業<公共>【農林】	15.8ha	達成	
ワーク:38④担い手の確保・育成 (主担当局:農林水産局)										
新規就業者数(水産)	○	32	65人/年	49人/年	27	65人/年	瀬戸内水産資源増大対策事業(新規漁業 就業者研修支援)【農林】 瀬戸内水産資源増大対策事業(担い手 グループ活動強化事業)【農林】	33人/年	未達成	
担い手グループ数(水産)	○	32	33グループ	23グループ	27	25グループ		25グループ	達成	
領域:観光 取組の方向:「ひろしまブランド」「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取 ワーク:39①観光地の魅力向上 (主担当局:商工労働局)										
観光消費額	○	32	4,200億円	3,865億円	27	3,620億円	魅力ある観光地創造・発信事業【商工】	4,062億円	達成	
総観光客数	○	32	6,500万人	6,618万人	27	6,200万人		6,777万人	達成	
領域:観光 取組の方向:観光人材の育成等による受入体制の整備を促進し、おもてなしの充実に取り組みます。 ワーク:40①おもてなしの充実等による満足度の向上 (主担当局:商工労働局)										
来訪者の満足度	○	32	80%以上	67.6%	27	70%	おもてなし向上県民運動推進事業【商工】	73.6%	達成	
領域:観光 取組の方向:国際観光の確実な推進に取り組みます。 ワーク:41①外国人観光客の増加 (主担当局:商工労働局)										
外国人観光客数	○	32	250万人	166.1万人	27	160万人	インバウンド強化事業【商工】 クルーズを活用した観光振興【商工】 広島空港拠点性強化事業【土木】 広島空港ネットワーク充実事業【土木】	201.5万人	達成	
領域:交流・連携基盤 取組の方向:中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグロー 取組の方向:企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。 ワーク:42①・43①広島空港の利用拡大 (主担当局:土木建築局)										
利用者数(全体)	○	30	303.1万人	266.6万人	27	279.5万人		288.5万人	達成	
国際定期路線数・便数	○	30	7路線・36便/週	5路線・31便/週	27	5路線・32便/週	広島空港拠点性強化事業【土木】 広島空港ネットワーク充実事業【土木】 空港振興事業【土木】 新規国際線定期路線誘致事業【土木】	5路線・27便/週	未達成	
国内定期路線数・便数	○	30	6路線・27便/日	5路線・25便/日	27	5路線・26便/日		5路線・25便/日	未達成	
ワーク:42②港湾(国際航路)の利用拡大 (主担当局:土木建築局)										
広島港・福山港の航路維持・拡充(中国)	○	32	現状値を維持 (現状値:週12便(H 26))	週13便	27	週12便		週12便	達成	
広島港・福山港の航路維持・拡充(東南アジア)	○	32	現状値より向上 (現状値:週3便(H 26))	週2便	27	週4便	ポートセールス強化事業<特会>【土木】	週2便	未達成	
ワーク:42③クルーズ客船の誘致 (主担当局:土木建築局)										
クルーズ船の入港回数(1万トン以上)	○	31	40回	25回	27	33回		41回	達成	
ワーク:43③広域道路網及び物流基盤等の整備 (主担当局:土木建築局)										
1人当たりの年間渋滞損失時間	○	32	40時間/人	42時間/人	27	42時間/人	広島高速道路公社出資金・貸付金【土木】 直轄国道改修費等負担金<公共>【土 木】 道路改良費・橋梁架換<単独>【土木】	42時間/人	達成	

平成28年度 目標と実績の乖離要因	平成28年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
—	—
—	—
<p>・就業フェア等で相談窓口を設置し、新規就業者研修の受講者を受け入れているが、操業技術の習得や漁船漁具の取得資金の確保などに不安があることから、就業に至っていない。</p>	<p>・新規就業者の実態調査から就業時の課題を把握するとともに、漁船漁具の資金等の活用提案や、漁業の複合経営及び販売方法の改善などの所得向上に資する研修を支援する。</p>
—	—
り組みます。	
—	—
—	—
—	—
—	—
バルゲートウェイ機能の強化に取り組めます。	
—	—
<p>・航空会社において日本路線の見直しが行われ、台北線の減便や、香港線が一部運休したこと、さらには利用者が回復してきているソウル線においても、増便するには至っていないことから、目標の便数に達しなかった。なお、予めより調整してきたシンガポール線については、平成29年10月からの就航が決まった。</p>	<p>・減便、運休の要因は広島路線の実績よりも航空会社の方針転換によるところが大きいですが、利用者の確保が路線の維持につながるため、観光課と連携し、インバウンドとアウトバウンド双方での利用者確保・拡大を図る。 ・新規就航するシンガポール路線については、路線の定着や早期の増便に向けて観光課と連携し、就航前からシンガポールと日本の双方で利用促進を図る。 ・新たに認定を得た訪日誘客支援空港制度を活用し、東南アジア路線の誘致を積極的に実施する。 ・10月末に予定されている運用時間延長について、延長時間を活用したスケジュール変更や増便に対して集中的にPRする。</p>
<p>・搭乗率が好調で、今後の需要拡大が見込まれる成田線の増便を要請したが、航空会社が新千歳、関西などの路線を開設し、導入機材をそちらに回したことなどから、増便に至らなかった。</p>	<p>・成田線は今後の需要拡大が見込まれるため、引き続き、機材が増えるタイミングで増便要請を行う。 ・地方空港間の定期路線就航については、チャーター支援を行っている航空会社と引き続き協議を進める。 ・運用時間の延長を受けて、国際線と同様に対応していく。</p>
—	—
<p>・東南アジア(タイ等)の自動車生産拠点への部品輸出等の貨物量が増大する中で、広島～タイ航路の開設を目指し船社への誘致活動を行ったが、広島港出島地区への寄港に関心を示す船社はいるものの、県外港利用の貨物が多く、また、複数の物流拠点(出島地区・海田地区)に貨物が分散するなどにより、航路開設に結び付く貨物量には至っていない。</p>	<p>・平成29年度から新たに荷主助成制度の限度額を200万円から500万円に引き上げ、集荷対策を強化するとともに、広島～台湾航路の台湾でのトランシップによる東南アジア輸送サービスの活用などにより、県内港利用の一層の促進を図る。 また、平成29年度から広島港コンテナターミナルの運営を開始した港湾運営会社と連携しながら、荷主や船社に対し積極的なセールスを展開する。 さらに、中長期の対策として、現在検討中の広島港湾計画改訂の中で、広島港への更なる集貨促進を図るための物流拠点機能の強化等を検討する。</p>
—	—
—	—

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	総合 戦略	達成 年次	全体目標	平成27年度までの実績		平成28年度			
				年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度	
分野: 安心な暮らしづくり…医療・介護、福祉や、いつでもどこで起きるか分からない自然災害など、県民生活に直結した課題について、企業、団体、県民などの 領域: 医療・介護 取組の方向: 効率的かつ質の高い地域完結型の医療提供体制を県内全域で構築します。 ワーク: 44①医療資源の効率的な活用 (主担当局: 健康福祉局)									
地域医療構想の推進		29	病床の機能分化と連携体制の構築	地域医療構想の策定	27	地域医療構想の推進		地域医療構想の推進	達成
地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)参加施設数	○	32	6,000施設 (H25～32累計)	703施設 (H25～27累計)	27	2,000施設 (H25～28累計)	ひろしま医療情報ネットワーク整備事業【健康】 地域医療ICT化推進事業【健康】 医療施設整備費補助金(医療機器等の共同利用)【健康】	687施設	未達成
医療機能の連携・強化が図られている二次医療圏		29	7圏域(全圏域)	7圏域	27	7圏域	心不全地域連携サポートチーム体制の構築事業【健康】	7圏域	達成
地域心臓いきいきセンターを中心とした心疾患の地域連携が図られている二次医療圏		28	7圏域	6圏域	27	7圏域		7圏域	達成
ワーク: 44②救急医療体制の確保 (主担当局: 健康福祉局)									
二次救急輪番病院の増		29	現状値より増	78病院	27	現状値より増	ドクターヘリ事業【健康】 救急搬送受入体制確保事業【健康】 救急医療コントロール機能運営事業【健康】	80病院	達成
ドクターヘリの出動件数		29	463件	380件	27	現状値より増		367件	未達成
ワーク: 44③災害医療体制の確保 (主担当局: 健康福祉局)									
病院の耐震化率		29	前年度比増	66.0%	27	67.0%	救急災害医療体制確保事業【健康】	68.4%	達成
災害訓練の実施数		29	毎年1回以上	1回	27	1回以上		1回	達成
ワーク: 44④小児救急医療体制の確保 (主担当局: 健康福祉局)									
乳幼児死亡率(人口千対)の改善		29	常に全国平均を下回る	0.55人	27	0.51人	小児救急医療確保対策事業【健康】	— 【H29.9判明】	—
小児死亡率(人口千対)の改善		29	常に全国平均を下回る	0.22人	27	0.22人		— 【H29.9判明】	—
救急搬送人員に占める軽症患者の割合(18歳未満)		29	前年度比減少	67.1%	27	前年実績減		— 【H30.1判明】	—
24時間小児救急医療体制が整備された二次保健医療圏		29	全7圏域	7圏域	27	7圏域		7圏域	達成
領域: 医療・介護 取組の方向: 医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を、行政・関係機関・住民が一体 ワーク: 45①在宅医療連携体制の確保 (主担当局: 健康福祉局)									
地域包括ケア実施日常生活圏域数 (評価指標による評価が基準を満たす圏域)	○	29	125日常生活圏域	49圏域	27	85圏域 【H26～28累計】		98圏域	達成
広島口腔保健センターの設置		29	1施設	建設着手	27	完成		完成	達成
在宅支援薬剤師数		29	160人(累計)	60人(単年度)	27	60人(単年度)		49人	未達成
未就労薬剤師の研修		29	30人(累計)	23人(単年度)	27	30人(単年度)	広島県地域包括ケア推進センター運営事業【健康】 地域特性に応じた在宅医療人材育成事業【健康】	37人	達成
在宅医療薬剤師支援センターの設置		29	1施設	基本設計終了	27	実施設計着手	在宅医療を推進するための薬局の体制整備と薬剤師の資質向上事業【健康】 広島口腔保健センター機能充実推進事業【健康】	実施設計着手	達成
在宅歯科医療連携室が整備されている地区 歯科医師会の数		29	全地区歯科医師会(19地区)	11地区歯科医師会	27	14地区歯科医師会		14地区歯科医師会	達成
在宅歯科診療ができる医療機関の数		29	361機関	200機関	27	289機関		248機関	未達成
訪問看護ステーション連携窓口の設置		29	7圏域	6圏域	27	7圏域		6圏域	未達成
ワーク: 45②介護サービス基盤の整備 (主担当局: 健康福祉局)									
介護サービス整備量 (介護サービス利用者数に応じた基盤整備)	○	32	居宅サービス 215,404人 地域密着型サービス 24,238人 施設サービス 23,751人	居宅サービス 190,603人 地域密着型サービス 12,476人 施設サービス 21,566人	27	居宅サービス 198,055人 地域密着型サービス 20,146人 施設サービス 22,615人	社会福祉施設整備費補助金【健康】	— 【H30.10判明】	—
ワーク: 45③介護サービスの質向上と適正化 (主担当局: 健康福祉局)									
ケアプラン点検実施居宅介護支援事業所数	○	29	全事業所 (約900所)	345事業所	27	300事業所		330事業所	達成
要支援・要介護認定率		29	20%以下	19.4%	27	20%以下	ケアプラン適正化強化支援事業【健康】	19.3% 【H29.3現在暫定・ H30.3確定見込】	達成

分野・領域・取組の方向				平成27年度までの実績			平成28年度			
ワーク 成果指標・目標	総合 戦略	達成 年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度		
ワーク: 45④認知症サポート体制の充実 (主担当局: 健康福祉局)										
認知症患者医療センター数		32	7か所	7か所	27	7か所		7か所	達成	
認知症介護指導者養成研修修了者が5人以上いる圏域数	○	29	7圏域	5圏域	27	5圏域	認知症医療・介護連携強化事業【健康】 循環型認知症医療・介護連携システム推進事業【健康】 認知症患者医療センター(診療所型)支援事業【健康】	5圏域	達成	
入院後1年時点の退院率		30	61.2%	73.2%	27	58.3%	医療保護入院者退院支援事業【健康】 認知症にやさしい地域づくり支援事業【健康】	— 【H30.8判明】	—	
認知症連携パスの運用地域		29	22地域 (県内全域)	10地域	27	19地域		10地域	未達成	
領域: 医療・介護 取組の方向: 医療資源が集中する都市部の医療提供体制の効率化・高度化を進めます。 ワーク: 46①広島都市圏の医療提供体制の効率化・高度化 (主担当局: 健康福祉局)										
広島都市圏の基幹病院の平均在院日数	○	32	10日以内	12.02日	27	前年度比短縮	広島都市圏の医療機能強化事業【健康】	— 【H29.10判明】	—	
広島都市圏の基幹病院が実施する先進医療技術件数	○	32	15件	11件	27	前年度比増加		12件	達成	
領域: 医療・介護 取組の方向: 医師が不足する診療科の偏在を解消し、地域医療を担う医師・看護師等の人材の確保・育成に取り組みます。 ワーク: 47①医師の確保 (主担当局: 健康福祉局)										
県内医療に携わる医師数(人口10万人対の医療施設従事医師数)		32	264.6人以上	252.2人	26	264.6人		— 【H29.12判明】	—	
県内地域医療に携わる女性医師数(県内の女性医師数)		32	前回調査比増	1,325人	26	前回調査比増	地域医療支援センター運営事業【健康】 女性医師等就労環境整備事業【健康】 包括的過疎地域医師育成・活躍支援システム整備事業【健康】	— 【H29.12判明】	—	
初期臨床研修医確保数	○	31	158人	178人	27	153人		168人	達成	
県内地域医療に携わる医師数(過疎地域の人口10万人対の医療施設従事医師数)		32	200.6人以上	188.7人	26	200.6人		— 【H29.12判明】	—	
ワーク: 47②看護師等の確保 (主担当局: 健康福祉局)										
医療施設従事看護師員数		37	50,300人	41,451人	26	42,690人	看護職員県内就業促進事業【健康】 看護教員・指導者育成事業【健康】 看護師等養成所運営費補助金【健康】 看護職員キャリア支援事業【健康】 ワークライフバランス推進事業【健康】 院内保育所支援事業【健康】 ナースセンター事業【健康】 助産師等確保対策事業【健康】 認定看護師育成支援事業【健康】 ひろしまナースU・ターン促進事業【健康】 魅力ある看護の人材確保総合推進事業【健康】 看護学校教育環境整備事業【健康】	42,904人	達成	
県内看護師等養成施設卒業者の県内就業率の向上	○	29	82.0%	79.5%	27	82.0%		— 【H29.10判明】	—	
200床未満の病院等の認定看護師数		29	117人	93人	27	105人		106人	達成	
領域: 医療・介護 取組の方向: 質の高い介護サービス体制確保のため、人材の確保・育成に取り組みます。 ワーク: 48①介護人材の確保・育成、定着 (主担当局: 健康福祉局)										
介護職員が不足していると感じる事業所数		29	50%以下	66.5%	27	51.5%		69.3%	未達成	
教育・研修計画策定事業所数		30	64.7%	59.6%	27	60.7%	福祉人材センター設置事業【健康】	57.6%	未達成	
介護関係の離職率		29	15.6%以下	17.6%	27	15.6%		17.2%	未達成	
介護職員数		32	54,762人	43,747人	27	前回調査より向上		— 【H29.10判明】	—	
地域の人材確保推進組織構築数	○	31	県内全域	3市	27	5市		7市1町	達成	

平成28年度 目標と実績の乖離要因	平成28年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
—	—
—	—
—	—
・運用地域を拡大するためには、バスを発行する医療機関数を増やす必要があるが、その要件(認知症疾患医療センターと同等レベルとするか)等について関係者間で意見の相違があり、合意形成が進まない状況であることから、目標が未達成となった。	・平成29年度に行う「第7期ひろしま高齢者プラン」の策定の過程において、認知症施策全体の状況を踏まえながら、最適な運用方法について、関係機関の合意形成を図る。
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
・労働力市場が縮小している中、介護の職業について、「体力的にきつい」「精神的にきつい」など、ネガティブイメージの浸透等により「選ばれない職場」となっていることや、「採用してもすぐ辞めてしまう」早期離職率の高い事業所が多いことなどから、介護関係職種の有効求人倍率は全産業平均を上回る水準で推移し、順調に増加している県内の介護職員数も平成27年度に初めてマイナスに転じるなど、事業所における介護職員の不足感が高まっていると考えられる。	・福祉・介護人材確保等総合支援協議会を中心として、①マッチングなどによる人材確保、②処遇等の職場改善や研修実施などによる資質向上、③イメージ改善・理解促進の3つの施策に総合的に取り組む。 ・特に、イメージ改善・理解促進として、テレビ番組の放映、小・中・高・大学向け出前講座、職場見学・セミナー開催等を行う。 ・また、早期離職防止への対策として、「魅力ある宣言事業所」制度の拡充を通じた職場改善の支援や、所属施設を超えた新人福祉・介護職員の合同入職式・研修などを通じて同期のネットワーク化を図る。
・介護職員の採用活動やその後の定着を促進するためには、人材育成のための方策として「教育・研修計画の策定」が重要であるが、事業者はその重要性が十分に理解されておらず、まだ浸透していないため、策定している事業所の割合が伸び悩んだ。	・福祉・介護人材確保等総合支援協議会の事業として実施している。経営者・管理者・中間管理者等、階層別研修を通じて、「教育・研修計画」の重要性について理解を深めるとともに、「魅力ある職場宣言事業所」制度への登録を促進する。
・離職の主な要因と考えられる「人間関係」に着目した早期離職防止策に取り組んでいない事業所が依然として存在し、全体の平均を引き下げていることに加えて、平成28年度は県の全産業の有効求人倍率が高止まっていることから、他産業の求人増に伴い介護分野から他産業への流出が影響していると考えられる。	・人材確保や離職防止のために法人として取り組むべき事項を標準化し、共有化することで介護業界全体の底上げを図るため、「自己点検ツール」の活用や「魅力ある宣言事業所」の登録等を促進する。
—	—
—	—

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	総合 戦略	達成 年次	全体目標	平成27年度までの実績		平成28年度				
				年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度		
領域：健康 取組の方向：県民の健康づくりや疾病予防、介護予防を推進し、健康寿命の延伸を目指します。 ワーク：49①健康な県民の割合の増加（主担当局：健康福祉局）										
特定健康診査受診率		32	70%	42.9%	26	59%	健康ひろしま21推進事業【健康】 食育推進事業【健康】 健康増進事業【健康】 疾病予防・重症化予防コラボヘルス事業【健康】	—	—	
メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率		29	H20年度に比べ25%減少	5.6%増加	26	22.5%減少		—	—	
糖尿病性腎症による新規透析導入患者の減少率		35	H25年度に比べ20%減少	392人	27	2.5%減少		—	—	
2型糖尿病患者の減少率		35	H25年度に比べ20%減少	24.8万人(推計)	27	2.5%減少		—	—	
健康寿命の延伸		34	全国平均を上回り、平均寿命の伸び以上に延伸	男性70.93年 女性72.84年	25	全国平均を上回り、平均寿命の伸び以上に延伸		—	—	
市町国民健康保険における特定健康診査受診率	○	31	38.5%	25.7%	27	26.5%		—	—	
市町国民健康保険における糖尿病性腎症重症化予防事業実施市町の数	○	31	全市町	9市町	27	13市町		12市町	未達成	
ワーク：49②地域づくりを通じた介護予防活動の活性化（主担当局：健康福祉局）										
高齢者人口に占める通いの場の参加者の割合		29	高齢者人口の10%以上	4.1%	27	7.0%	広島県地域包括ケア推進センター運営事業【健康】	—	—	
領域：健康 取組の方向：市町や関係機関等と連携して、自殺やうつ病等のメンタルヘルス対策を推進します。 ワーク：50①うつ病の早期対応・自殺の予防（主担当局：健康福祉局）										
自殺死亡率(人口10万人当たり)		32	16.8	17.5	27	18.4	自殺予防対策推進事業【健康】	15.4(概数)	達成	
領域：健康 取組の方向：適正な受診に向けた県民への意識啓発に取り組み、医療費の適正化に努めます。 ワーク：51①受診行動の適正化（主担当局：健康福祉局）										
後発医薬品の使用割合		29	70%以上(新指標・数量ベース)	61.2%	27	前年度比上昇	国保等運営指導事業【健康】	—	—	
重複受診者割合		29	前年度比減少	1.24%	27	前年度比減少		—	—	
頻回受診者割合		29	前年度比減少	0.87%	27	前年度比減少		—	—	
領域：健康 取組の方向：がん対策日本一を目指し、本県の強みを生かしたがん対策を推進します。 ワーク：52①がん予防（主担当局：健康福祉局）										
喫煙率(男性)		29	22%以下	24.1%	25	22.81%	たばこ対策推進事業【健康】 ウイルス性肝炎対策事業【健康】	【次回調査H29】	—	
喫煙率(女性)		29	5%以下	5.10%	25	5.08%		【次回調査H29】	—	
公共の場の禁煙・分煙(県・市町施設(学校・病院を除く。))	○	29	100%	98.6%	27	99%		98.8%	未達成	
広島県の肝がんによる死亡者数		28	前年度より減	847人	27	前年度より減		—	—	
肝炎ウイルス検査の受検率	○	31	50%	39.2%	27	41.9%		—	—	
B型肝炎ウイルス検査陽性者の受診率		28	65%	64.5%	27	65.0%		65.4%	達成	
C型肝炎ウイルス検査陽性者の受診率		28	75%	73.8%	27	75.0%		75.0%	達成	

平成28年度 目標と実績の乖離要因	平成28年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
<p>・平成28年6月に県が策定した糖尿病性腎症重症化予防プログラムを市町に示し、未実施市町に対し事業実施の働きかけを行った結果、取組の必要性について理解は進んだが、実施体制を整えることができた市町数が見込みを下回った。</p>	<p>関係機関との連携体制の構築のもと、実施市町の契約を国保連で一括して行うなど市町の事務負担軽減を図ることにより重症化予防の取組が進むよう、市町支援を行う。</p>
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
<p>・公共の場の禁煙・分煙対策の取組が徹底されていない市町があり、県全体として禁煙・分煙実施率の改善が見込みを下回った。</p>	<p>たばこ対策については、引き続き、法改正の状況等国の動向を注視し、今後の対応を検討する。 ・公共の場の禁煙・分煙対策の実施率の低い呉市及び東広島市に対し、具体的な取組について個別に働きかけを行う。</p>
—	—
—	—
—	—
—	—

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	総合 戦略	達成 年次	全体目標	平成27年度までの実績		平成28年度			
				年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度	
ワーク:52②がん検診受診によるがんの早期発見 (主担当局:健康福祉局)									
がん検診受診率 (胃・肺・大腸・子宮・乳)	○	31	全て 50%以上	胃:40.5% 肺:41.3% 大腸:37.2% 子宮:43.9% 乳:43.0%	25	全て50%	がん検診普及啓発強化事業【健康】 がん検診個別受診勧奨支援事業【健康】 がん検診精度管理推進事業【健康】	胃:40.5% 肺:42.1% 大腸:38.8% 子宮:40.2% 乳:40.3%	未達成
市町が実施するがん検診の受診者数 (胃・肺・大腸・子宮・乳)	○	31	胃:71,595人以上 肺:127,402人以上 大腸:123,642人以上 子宮:193,319人以上 乳:130,666人以上	胃:45,294人 肺:80,968人 大腸:96,761人 子宮:154,993人 乳:93,869人	27	胃:71,595人 肺:127,402人 大腸:123,642人 子宮:193,319人 乳:130,666人		— 【H30.3判明】	—
市町が実施するがん検診の精密検査 受診率 (胃・肺・大腸・子宮・乳)		29	全て 80%以上	胃:75.8% 肺:70.0% 大腸:66.4% 子宮:72.5% 乳:82.6%	26	胃:79.95% 肺:79.3% 大腸:77.9% 子宮:78.5% 乳:80%以上		— 【H31.3判明】	—
市町が実施するがん検診の精密検査 未把握率※ (胃・肺・大腸・子宮・乳)		29	全て 5%以下	胃:18.9% 肺:24.2% 大腸:24.1% 子宮:24.3% 乳:15.2%	26	胃:6.6% 肺:7.5% 大腸:7.6% 子宮:8.3% 乳:6.5%		— 【H31.3判明】	—
ワーク:52③がん医療提供体制の充実 (主担当局:健康福祉局)									
がん診療連携拠点病院の5大がん地域連携 バス適応数(2か月)		29	300件	230件	27	268件	緩和ケア推進事業【健康】 がん医療連携強化事業【健康】	221件	未達成
在宅緩和ケアコーディネーターの配置数		29	16人(7圏域)	28人(7圏域)	27	13人(7圏域)		28人(7圏域)	達成
ワーク:52④がんに対する正しい理解と行動変容 (主担当局:健康福祉局)									
ピアサポーターの配置数		29	22人	10人養成	27	7人養成	がん患者・家族相談支援事業【健康】 Teamがんと対策ひろしま推進事業【健康】 がん対策サポートドクター・がん検診サ ポート薬剤師実施事業【健康】 「がん教育」推進事業【教育】【健康】	6人養成	未達成
「Teamがんと対策ひろしま」登録企業数		29	30社	25社(累計)	27	30社(累計)		37社(累計)	達成
「がんよろず相談医」等の養成数		29	1,800人 (相談医900人, 薬剤師900人)	1,149人(累計) (相談医724人, 薬剤師425人)	27	1,518人(累計) (相談医828人, 薬剤師690人)		1,405人(累計) (相談医765人, 薬剤師640人)	未達成
「がん教育」の学校教育への導入		29	全23市町	国作成の教材、指 導の手引を活用 することとした	27	モデル校による 授業実施		モデル校による 授業実施	達成
領域:健康 取組の方向:多数の生命・健康に被害を及ぼす感染症に対する監視と即応体制の確立を図るとともに、エイズ及び結核等の感染症に対する									
ワーク:53①新型インフルエンザ等対策の充実 (主担当局:健康福祉局)									
新型インフルエンザ等対策訓練の実施数		29	8回	10回	27	8回	新型インフルエンザ対策事業【健康】 広島県感染症・疾病管理センター運営費 【健康】	8回	達成
抗インフルエンザウイルス薬の備蓄量		30	52.15万人分	65.9万人分	27	52.15万人分		57.36万人分	達成
ワーク:53②その他感染症対策の充実 (主担当局:健康福祉局)									
HIV感染に気付かずに発症した患者割合		29	10%	66.7%	27	10%	エイズ予防対策事業【健康】 結核対策特別促進等事業【健康】	11.8%	概ね達成
DOTS実施率		28	95%	93.9%	26	95%		— 【H30.9判明】	—
領域:福祉 取組の方向:高齢者が地域で安全・安心に暮らせるよう、多様な主体による支え合いの仕組みづくりを推進します。									
ワーク:54①高齢者の支援体制の充実 (主担当局:健康福祉局)									
生活支援コーディネーター養成者数		29	148人	22人	27	43人	広島県地域包括ケア推進センター運営事 業【健康】 民生委員費・児童委員費【健康】	64人	達成
常設のふれあいサロン設置数		29	230箇所	291箇所	27	227箇所		313箇所	達成

平成28年度 目標と実績の乖離要因	平成28年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
<p>普及啓発キャンペーン等に関する高い認知度は維持しているが、各市町が実施する個別受診勧奨については、各市町によって取組内容にバラつきがあり、全体の受診率の向上に十分につながらない。</p>	<p>・市町が実施するがん検診の個別受診勧奨について、「5がん綴り受診券」の送付やソーシャルマーケティングを活用した再勧奨対象者の抽出などの取組に限定して支援することにより、効果的な受診勧奨手法の導入を促進する。</p>
—	—
—	—
—	—
<p>・連携バス運用の必要性について、各病院組織として意識が徹底されていないことや、広島県がん診療連携協議会(16拠点病院による会議)にバス適応の推進体制が整っていないことが要因となり、適応数の増加につながらない。</p>	<p>・広島県がん診療連携協議会と連携して医療連携の実態の検証を行うとともに、各拠点病院において組織的な取組が実践できるよう、個別の医療機関に対し支援及び助言を行う。</p>
—	—
<p>・ピアサポーターとして活動が可能な受講対象者の掘り起しが不足し、6人の養成にとどまったが、平成26年度からの累計養成数は31名となり、目標配置数(H29:22人)に対する候補者数は充足しているものとする。</p>	<p>・養成したピアサポーターの活用が円滑に進むよう、拠点病院への配置に向けた取組を実施する。</p>
—	—
<p>・単年度養成数について、平成27年度と比較すれば薬剤師については増加しているものの目標には到達していない。事業開始から4年以上が経過し、新たな受講希望者を開拓するための対策が不足したことが要因と考えられる。</p>	<p>・養成人数の伸び悩みがみられる医師については、地区医師会における既存研修との連携実施など受講しやすい体制を整える。養成数の伸びがみられた薬剤師については、薬局チェーンへの周知・働きかけ等を継続して行う。</p>
—	—
<p>対策も着実に推進します。</p>	
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—

分野・領域・取組の方向				平成27年度までの実績			平成28年度			
ワーク 成果指標・目標		総合 戦略	達成 年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度	
領域: 福祉 取組の方向: 県民が障害に対する正しい理解を持ち、障害者が安全・安心に暮らせるための障害特性に応じた総合支援対策を進めます。 ワーク: 55①障害に対する理解者の増加 (主担当局: 健康福祉局)										
あいサポーター数		30	170,000人 (H23～30累計)	147,084人	27	154,000人 (H23～28累計)		173,167人 (H23～28累計)	達成	
あいサポート企業・団体数		30	800団体 (H23～30累計)	439団体	27	600団体 (H23～28累計)	「あいサポートプロジェクト」実施事業(人材育成)【健康】 ふれ愛プラザ運営事業【健康】	522団体 (H23～28累計)	未達成	
ふれ愛プラザ利用者数		28	前年度比増	16,960人	27	前年度比増		16,087人	未達成	
ワーク: 55②保健・医療・療育体制の充実 (主担当局: 健康福祉局)										
県立施設(わかば療育園)の発達外来初診待機期間		30	5ヶ月	9か月	27	6か月	県立社会福祉施設機能強化整備検討事業【健康】 高次脳機能障害支援体制整備事業【健康】 てんかん地域診療連携体制整備事業【健康】	12ヶ月	未達成	
県立施設(あけぼの)における高次脳機能障害者利用者数		30	65人	47人	27	63人		46人	未達成	
ワーク: 55③地域における生活の支援体制の充実 (主担当局: 健康福祉局)										
福祉施設入所者の地域生活移行者数		29	345人 (H26～29累計)	69人 (H26～27累計)	27	210人 (H26～28累計)		117人 (H26～28累計)	未達成	
グループホーム利用者数		29	2,214人	1,857人	27	2,070人	障害福祉サービス事業所等整備費補助金【健康】 障害者地域生活支援体制推進事業【健康】	1,942人	未達成	
相談支援事業(計画相談支援・障害児相談支援)の利用者数		29	4,117人	3,124人	27	3,763人		4,302人	達成	
ワーク: 55④生活環境のバリアフリー化による、暮らしやすさの実現 (主担当局: 土木建築局)										
県営住宅のバリアフリー化率		29	31.5%	30.7%	27	31.0%	県営住宅の建替工事<特会>【土木】 既存県営住宅の高齢者向け改善工事<特会>【土木】 優良賃貸住宅供給促進事業費【土木】	31.0%	達成	
領域: 福祉 取組の方向: 全ての子どもを社会全体で育み支える仕組みの充実を進めます。 ワーク: 56①児童虐待の防止 (主担当局: 健康福祉局)										
特別な支援が必要な子どもと家庭の相談支援機能		31	強化	強化	27	強化		強化	概ね達成	
児童虐待通告義務の認知度		31	85%	75.0%	27	82.0%	児童家庭支援センター運営費【健康】 児童虐待防止対策事業【健康】	77.1%	未達成	
施設入所後の家庭支援等の実施後においても虐待再発リスクが高い児童の割合		31	33%	49.3%	27	39.0%		54.0%	未達成	
ワーク: 56②ひとり親家庭の自立支援 (主担当局: 健康福祉局)										
ひとり親家庭の養育費の取り決め状況 ※次回H31調査		31	母子世帯47.9%以上 父子世帯17.5%以上	33件	27	母子家庭等就業・自立支援センターの養育費取り決め相談の解決件数35件以上		53件	達成	
ひとり親家庭の親の就業率 ※次回H31調査		31	母子家庭89.5%以上 父子家庭91.3%以上	27件	27	母子家庭等就業・自立支援センターの職業紹介による就職件数30件以上	母子家庭等就業・自立支援センター事業【健康】 ひとり親家庭生活支援事業【健康】	36件	達成	
学習支援ボランティア事業の実施対象市町数		31	全21市町(政令市・中核市を除く)	5市町	27	10市町以上		14市町	達成	

平成28年度 目標と実績の乖離要因	平成28年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
—	
<p>・従前の取組に加えて、企業表彰制度の創設や、障害者差別解消法啓発活動機会の活用等により、あいサポート運動の周知を行ったが、機会が十分でなく、また、申請方法等認定制度の理解も浸透しなかったため、企業・団体の登録が目標に達しなかった。</p>	<p>・障害者差別解消法の出前講座等に加えて、障害関係団体等の会合・研修や労働局等が企業を招集して開催する会議等も活用し、登録窓口となる企業等の担当者へ直接、あいサポート運動の取組を紹介して理解を深めてもらうことにより、あいサポート企業・団体への登録・活動を促進する。</p>
<p>・出張販売先等の拡大により「プラザ」の周知に努めたが、魅力ある新しい商品の開発やイベント等による商品PR、交流促進等が不十分で、集客増につながらず、利用者数が目標に達しなかった。</p>	<p>・新商品の開発や情報発信機能の強化、販路開拓等営業スタッフの育成強化等を着実に実行できるよう進行管理を徹底して行う。</p>
<p>・発達障害についての認知度が上がり、受診を求める人が増加する一方で医療体制が追いついておらず、各圏域の中核的な医療機関に患者が集中してしており、とりわけ県立の専門医療機関として知られているわかば療育園には圏域を越えて患者が集まり待機期間が長期化している。</p>	<p>・専門機関(中核機関)に集中している診療について、初診待機時間を短縮するため、地域のかかりつけ医の育成や関係機関等と連携した支援体制を構築するなどの対応方針を地対協と連携して検討する。 ・また、県立障害者療育支援センター・わかば療育園については、県立医療型障害児入所施設において、県立障害者リハビリテーションセンターへ移転・統合し、診療体制の充実を図る。</p>
<p>・施設への利用者のニーズに対応して土曜日も開所したことにより、延べ利用者は増加したが、土曜日は平日ほどの利用者がいないため1日あたりの利用者数では減少した。</p>	<p>・高次脳機能障害連絡協議会を通じて当事者や関係団体等と連携し、必要なニーズをとらえつつ、リハビリテーションセンターとして専門性を活かし、機能訓練・生活訓練等、必要な支援の質の強化を図る。</p>
<p>・入所者の高齢化、障害の重度化が進んでおり、これらの困難を抱えた入所者の地域移行を進めるために必要な居住支援、地域生活継続支援等を備えた地域づくりが進んでいない。</p>	<p>・障害児・者の地域生活支援の推進のために各市町において整備を進めている「地域生活支援システム」の構築に向けて、必要な助言や情報提供を積極的に行い、居住支援や地域生活継続の支援、就労支援等、障害者等の生活を地域全体で支えるサービス提供体制の構築を進めていく。</p>
<p>・施設入所している障害者が地域へ移行するための受け皿であるグループホームについて、補助金の優先採択など計画的な整備に努めているが、事業収入が不安定であることや夜間を含めた対応が必要であり人材の確保が難しいこと等開設に伴う課題があり、設置が難しく、不足している地域がある。</p>	<p>・グループホームが不足する地域において、社会福祉施設等整備費補助金の優先的な採択による新設や既存建物の利活用などにより、必要なサービス量の確保に取り組むとともに、各市町の社会資源や整備に向けた課題を把握し、市町への支援方針を検討していく。</p>
—	—
—	—
—	—
<p>・インターネット広報、スマホアンケート等を活用し、認知度が低い男性や若年層に対しアピールする啓発活動を行った結果、男性に関しては認知度が4%改善したが、若年層の改善はみられなかった。</p>	<p>・認知度が低い、男性・若年層に対してのアピールを引き続き工夫する。なお、特定の階層だけの広報の強化は実行上の限界があり、効果も限定的であるため、インターネット、紙面広告、ポスター等様々な啓発活動を組み合わせ、社会全体の認知度を高めていく。</p>
<p>・保護者に対しては、関係機関の連携により生活面や子供への関わり方に対する支援を行い、虐待再発リスクの低減を図っている。しかしながら、保護者自身も親から虐待を受け、適切な育児観が持てない等、様々な課題を抱えていたり、保護者が施設入所に同意しない家庭裁判所の審判による入所の増加など、保護者と関係が結びにくいケースが多くなっており、虐待再発リスクを容易には低減できない状況がある。</p>	<p>・施設入所後においては、引き続き入所した子供に安心・安全な暮らしを提供していくほか、保護者に対しては、関係機関等と連携して、支援を行い虐待リスクの低減に努める。また退所時には虐待の恐れの高いケースの家庭引き取りが行われないよう適切にリスクアセスメントをするほか、家庭復帰後も継続的に経過観察、アセスメントを行い、虐待の再発防止を図っていく。</p>
—	—
—	—
—	—

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	総合 戦略	達成 年次	全体目標	平成27年度までの実績		平成28年度				
				年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度		
ワーク: 56③社会的養護対策の充実 (担当当局: 健康福祉局)										
児童養護施設等の入所児童への支援		31	強化	強化	27	強化			強化	達成
施設入所児童のうち小規模グループケアで生活する児童の割合		31	49%	17.8%	27	29.0%	入所児童等自立支援事業【健康】 児童虐待防止対策事業(退所後支援)【健康】 里親支援事業【健康】	21.1%	未達成	
自立援助ホーム(シェルターを除く)設置箇所数		31	3か所	1か所	27	2か所		1か所	未達成	
要保護児童の里親・ファミリーホームへの委託率		31	17%	14.5%	27	15.2%		14.3%	未達成	
領域: 環境 取組の方向: 県民、事業者など各主体の自主的取組や連携・協働の取組を促進し、環境と経済の好循環を図りながら、環境保全の取組を着実に実施する										
ワーク: 57①良好な大気・水環境等の確保による地域環境の保全 (担当当局: 環境県民局)										
良好な大気環境の保全		—	良好な大気環境が、未来にわたって保全され続けていくこと	—	—	良好な大気環境の保全	大気汚染防止法等施行費【環境】 水質汚濁防止法施行事業【環境】 瀬戸内海環境保全対策事業【環境】 生活排水処理対策推進事業【環境】 大田川流下建設事業費(瀬野川処理区)【特会】【土木】 芦田川流下建設事業費(芦田川処理区)【特会】【土木】 沼田川流下建設事業費(沼田川処理区)【特会】【土木】 漁業集落排水事業費【公共】【土木】 農業集落排水事業費【公共】【農林】	良好な大気環境の保全	達成	
良好な水環境の保全		—	良好な水環境が、未来にわたって保全され続けていくこと	—	—	良好な水環境の保全		良好な水環境の保全	達成	
化学物質等の低減による良好な環境の保全(化学物質、騒音等)		—	化学物質等の低減により、良好な環境が保全され続けていくこと	—	—	化学物質等の低減による良好な環境の保全		化学物質等の低減による良好な環境の保全	達成	
ワーク: 57②環境負荷の少ない社会を支える人づくり・仕組みづくり (担当当局: 環境県民局)										
環境保全活動に取り組んでいる県民の割合		32	50%	31.6%	27	34.0%	「エコの力でひろしまを元気に」具体化推進事業【環境】 環境保全活動支援事業【環境】 環境保全普及啓発事業【環境】 瀬戸内海環境保全推進事業【環境】	— 【H30.1判明】	—	
領域: 環境 取組の方向: 再生可能エネルギーの導入や省エネなどの地球温暖化防止対策を推進し、低炭素社会の実現に取り組みます。										
ワーク: 58①低炭素社会の構築 (担当当局: 環境県民局)										
【産業部門】エネルギー消費量原単位(H32 9%改善(H23比))		32	9%改善(H23比)	1.0%改善	27	改善(H23比)		— 【H30.1判明】	—	
【運輸部門】CO2の排出量(H32 24%削減(H19比))		32	24%削減(H19比)	11.9%削減	25	削減(H19比)	生活環境保全条例に係る業務【環境】 地域還元型再生可能エネルギー導入事業【環境】	— 【H31.7判明】	—	
【民生(家庭)部門】CO2の排出量(H32 42%削減(H19比))		32	42%削減(H19比)	2.4%増加	25	削減(H19比)	県有施設太陽光発電導入事業【環境】 再生可能エネルギー等導入推進基金事業【環境】 ダム小水力発電推進事業(河川管理施設)【土木】	— 【H31.7判明】	—	
【民生(業務)部門】CO2の排出量(H32 42%削減(H19比))		32	42%削減(H19比)	13.5%削減	25	削減(H19比)		— 【H31.7判明】	—	
太陽光発電導入量(原油換算)家庭用 ※国の数値目標の公表後に検討		32	44,800kl (369,600kw)	29,462kl (243,032kw)	27	32,530kl (268,346kw)		32,657kl (269,386kw)	達成	
領域: 環境 取組の方向: 循環型社会の実現に取り組みます。										
ワーク: 59①廃棄物の発生(排出)抑制、再利用及び再生利用 (担当当局: 環境県民局)										
一般廃棄物排出量の減少		32	87.4万t以下	92.0万t	27	前年度より減少		— 【H30.3判明】	—	
一般廃棄物再生利用率(率)の増加		32	排出量に対し19%以上	19.6%	27	前年度より増加	廃棄物対策費(廃棄物減量化・再生利用促進事業)【環境】 廃棄物対策費(福山リサイクル発電事業)【環境】	— 【H30.3判明】	—	
一般廃棄物最終処分量の減少		32	10.3万t以下	11.4万t	27	前年度より減少	廃棄物排出抑制・リサイクル関連研究開発費助成事業【環境】 廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費助成事業【環境】 循環型社会形成推進機能強化事業【環境】	— 【H30.3判明】	—	
産業廃棄物排出量の減少		32	1,480万t以下	1,439万t	27	前年度より減少	事業所内廃棄物排出抑制支援事業【環境】	— 【H30.5判明】	—	
産業廃棄物再生利用率の増加		32	排出量に対し73.1%以上	78.6%	27	前年度より増加	びんごエコタウン推進事業【環境】 建設副産物リサイクル推進事業【土木】	— 【H30.5判明】	—	
産業廃棄物最終処分率の減少		32	排出量に対し2.4%以下	2.4%	27	前年度より減少		— 【H30.5判明】	—	
ワーク: 59②廃棄物の適正処理と不法投棄の防止 (担当当局: 環境県民局)										
廃棄物の適正処理体制の構築		32	廃棄物の適正処理体制の構築	—	—	廃棄物の適正処理体制の構築	地域廃棄物対策支援事業【環境】 不法投棄監視体制強化事業【環境】 廃棄物排出事業者責任強化対策事業【環境】	廃棄物の適正処理体制の構築	達成	
産業廃棄物不法投棄件数(投棄量10t以上)		32	5件以下	3件	27	5件以下	産業廃棄物処理情報管理推進事業【環境】	4件	達成	

分野・領域・取組の方向				平成27年度までの実績		平成28年度			
ワーク 成果指標・目標	総合 戦略	達成 年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度	
領域：環境 取組の方向：生物多様性の保全や人と自然との共生の実現に取り組みます。 ワーク：60①生態系の保全と野生生物の種の保護（担当当局：環境県民局）									
県条例で緊急に保護を要する種として指定されている野生生物の保護		—	条例指定種11種の絶滅回避	絶滅：0	27 絶滅：0	特定鳥獣保護管理計画事業【環境】 狩猟者育成事業【環境】	絶滅：0	達成	
ワーク：60②自然資源の持続可能な利用（担当当局：環境県民局）									
自然資源の持続可能な利用		—	自然公園等が適切に維持・管理され、自然とのふれあいの場が提供されている。	—	—	自然公園等が適切に維持・管理され、自然とのふれあいの場が提供されている。	中央森林公園施設改修事業【環境】 公園施設整備事業（県民の森）【環境】 固定公園等整備事業（帝釈峡）【環境】 公園施設整備事業（宮島）【環境】 固定公園等整備事業（三段峡）【環境】 固定公園等整備事業（宮島）【環境】	人身事故の発生を受け、施設の一斉点検を行い、事故発生のおそれのある工作物等について、必要な修繕を行った。今後も引き続き、適切に維持管理を行い、自然との触れ合いの場を提供する。	概ね達成
自然公園等利用者数		—	平成26年の自然公園利用者数を基準に増加を図る。	—	—	平成26年の自然公園利用者数を基準に増加を図る。	平成26年の自然公園利用者数を基準に増加を図った。	達成	
領域：防災・減災 取組の方向：県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」を強力に展開し、災害に ワーク：61①県民の防災意識の醸成（自助）（担当当局：危機管理監）									
災害の種類に応じた避難場所・避難経路の確認		32	60.0%	54.0%	27	46.1%		60.5%	達成
県・市町の防災情報メール登録		32	40.0%	10.3%	27	16.7%		11.3%	未達成
防災教室・防災訓練への参加		32	60.0%	32.9%	27	41.8%	「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業～県民の防災意識の醸成【危機】	36.8%	未達成
非常持出品の用意		32	60.0%	65.9%	27	現行水準以上（65.9%）		67.6%	達成
ワーク：61②自主防災組織の活性化（共助）（担当当局：危機管理監）									
自主防災組織率		32	95.0%	90.7%	27	91.5%	「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業～自主防災組織育成強化事業【危機】	91.8%	達成
自主防災組織活性化率		32	85.8%	37.0%	27	46.6%		48.6%	達成
領域：防災・減災 取組の方向：災害時の被害を最小限にするための県土の構築及び県・市町の災害対処能力の向上に努めます。 ワーク：62①県・市町の災害対処能力の向上（公助）（担当当局：危機管理監）									
多様な事態への災害対処能力の向上		32	防災体制の「弱み」を毎年各市町1項目以上解消（H32までに5項目以上解消）	要領等の点検・修正	27	各市町の「弱み」を1項目以上解消	「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業～市町防災体制総点検事業【危機】 総合防災訓練費【危機】 救急業務高度化推進事業【危機】 救急教育訓練充実事業【危機】 救急振興財団負担金【危機】 消防学校運営費【危機】 消防学校施設改修等事業【危機】 消防学校教育訓練費（派遣職員人件費）【危機】 防災体制費【危機】	各市町の「弱み」を1項目以上解消	達成

平成28年度 目標と実績の乖離要因	平成28年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
—	—
—	—
—	—
強い広島県を実現します。	
—	—
・「防災情報メールの登録」については、県民の約4割がメールの存在を知らず、知っていても、その半数以上は登録方法を知らないことや登録が複雑なことを理由に登録しておらず、とりわけ高齢者はその傾向が強い。	・「防災情報メールの登録」については、携帯電話の更新時等を捉えて、通信事業者等を通じた登録を促進するとともに、市町による出前講座等での登録支援を働きかける。
・「防災教室・防災訓練の参加」については、企業・団体勤務者や在宅者(家事・育児)は、自然災害への関心よりも、仕事や家計への関心が優先しており、防災教室・訓練の参加は手間や時間がかかるという意識が強いことが推測される。 ・企業・団体勤務者は、地域とのつながりが比較的薄く、地域の防災活動よりも企業・団体が実施している防災活動に参加している人の割合が高い。 ・在宅者(家事・育児)は、地域の防災活動は敷居が高く、参加しにくい雰囲気があると感じる人の割合が高い。	・「防災教室・防災訓練への参加」については、ポータルサイト「はじめの一步」を活用した手間や時間がかからない防災教室・訓練の手法を開発する。 ・企業・団体勤務者については、企業訪問等を通じて、事業者に対し、一斉防災教室・訓練への参加や、従業員への防災研修等の実施を引き続き働きかける。 ・在宅者(家事・育児)等については、女性が参画する団体・サークル等を対象に、防災活動の女性リーダーを養成し、そのリーダーを通じて取組を伝播する。
—	—
—	—
—	—
—	—

分野・領域・取組の方向				平成27年度までの実績		平成28年度			
ワーク 成果指標・目標	総合 戦略	達成 年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度	
ワーク:62②インフラの防災機能向上 (主担当局:土木建築局)									
土砂災害警戒区域等の指定		31	381小学校区	103小学校区	27	165小学校区	162小学校区	概ね達成	
洪水高潮に対する防護達成人口率		32	63% (護岸整備延長 5,400m増) (防護人口14,000 人増)(H27比)	60.3%	27	60.8% (1,300m増) (2,310人増)	60.8% (1,400m増) (2,190人増)	達成	
高潮・津波に対する防護達成人口率(海岸)		32	65.1%	62.5%	27	63.0%	63.1%	達成	
土砂災害から保全される要配慮者利用施設数		32	408施設	389施設	27	396施設	397施設	達成	
土砂災害から保全される家屋数		32	約105,700戸	103,600戸	27	約103,800戸	約104,000戸	達成	
漁港海岸保全施設の整備延長		32	65km	62km	27	62.5km	62.5km	達成	
農地海岸保全施設整備延長		32	58km	56.5km	27	57km	57km	達成	
放置艇数【福山港地域】 (広島湾地域は別途設定予定)		33	0隻	1,045隻	27	945隻	945隻	達成	
法面防災の対策箇所数		37	536箇所 (H28~37累計)	32箇所	27	42箇所	42箇所	達成	
山地災害防止対策等着手地区数		32	5,302箇所	5,202箇所	27	5,222箇所	5,227箇所	達成	
老朽ため池対策箇所数		32	1,790箇所	1,330箇所	27	1,390箇所	1,390箇所	達成	
土地改良施設診断箇所数		32	800箇所 (H23~32累計)	418箇所 (H23~27累計)	27	480箇所	510箇所	達成	
ワーク:62③住宅・建築物の耐震化 (主担当局:土木建築局)									
大規模建築物の耐震化の促進		32	全棟(18棟)	—	—	3棟	2棟	未達成	
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進(耐震診断)		32	全棟(約200棟)	—	—	20棟	6棟	未達成	
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進(耐震改修)		37	全棟(約120棟)	—	—	1棟	0棟	未達成	
領域:防災・減災 取組の方向:主要な公共土木施設について、ライフサイクルコストの縮減や事業費の平準化を図り、計画的な維持管理を行います。									
ワーク:63①インフラ老朽化対策の推進 (主担当局:土木建築局)									
ライフサイクルコスト等の縮減額		28	500百万円	452百万円	27	500百万円	118百万円	未達成	
県内市町との連携		28	連携・共同体制の 仕組みの具体化	連携・共同体制に 向けた検討	27	連携・共同体制の 仕組みの具体化	連携・共同体制の 仕組みの検討	未達成	
ホームページのアクセス数		28	40万件	20万件	27	40万件	24万件	未達成	
領域:消費生活 取組の方向:消費者、事業者、関係団体、市町等と連携し、消費者視点に立って、消費者被害の未然防止、拡大防止、救済の取組を推進									
ワーク:64①消費者被害の未然防止、拡大防止、救済 (主担当局:環境県民局)									
消費者被害に遭った又は遭いそうになった者の割合(消費者団体調査)の減少		32	H24(21.3%)より 減少	8.4%	27	21.3%未満	【H30.3判明】	—	
消費者被害に遭った際、何もしなかった者の割合(消費者団体調査)の減少		32	H24(14.5%)より 減少	19.8%	27	14.5%未満	【H30.3判明】	—	
領域:消費生活 取組の方向:生産者・事業者・消費者及び行政が主体的に役割を果たし、相互に協働して、生産から消費に至る各段階での食品の安全・									
ワーク:65①安全・安心な農林水産物の提供体制の確保 (主担当局:農林水産局)									
安全・安心な農林水産物の提供体制の確保		31	推進	推進	27	推進	推進	達成	

分野・領域・取組の方向				平成27年度までの実績		平成28年度			
ワーク 成果指標・目標	総合 戦略	達成 年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度	
ワーク:65②安全・安心な食品の提供体制の確保 (主担当局:健康福祉局)									
食品の偽装表示に不安を持つ県民の割合		31	30%以下	45%	26	消費者の食品表示の理解促進	食品衛生指導対策費(食品衛生対策, 食品表示対策, HACCP導入対策)【健康】 食品の安全確保対策の推進(食品の監視指導の徹底, HACCP導入対策)【健康】	【次回調査H29】	—
食品の安全に関する正しい知識を持つ県民の割合		31	60%以上	—	—	情報収集・発信ツールの確立及び情報発信		事業者団体の広報誌により情報発信を実施した。	概ね達成
食品表示不適率		31	30%以下	37.5%	27	前年度より減		32.7%	達成
HACCP導入率		31	20%以上	1%	27	2%以上		2.7%	達成
領域:治安 取組の方向:「安全・安心なまちづくり」と「安全・安心をもたらす警察活動」を両輪として、多様な主体の協働・連携による地域の安全・安心を確保									
ワーク:66①県民総ぐるみによる犯罪の抑止 (主担当局:警察本部)									
刑法犯認知件数		32	17,000件以下	18,777件	27	前年比減	減らそう犯罪推進事業【警察】 WEB公開型犯罪情報システム運用事業【警察】 地域安全対策推進経費【警察】	17,107件	達成
治安良好と感じる県民の割合		32	90%以上	86.7%	26	前回調査より増		【次回調査H29】	—
ワーク:66②身近で発生する犯罪への対応 (主担当局:警察本部)									
身近な犯罪の認知件数		32	8,500件以下	9,966件	27	前年比減	減らそう犯罪推進事業【警察】 WEB公開型犯罪情報システム運用事業【警察】 地域安全対策推進経費【警察】 捜査力充実強化費【警察】 交番相談員活用事業【警察】	8,871件	達成
ワーク:66③子供・女性・高齢者等を狙った犯罪への対応 (主担当局:警察本部)									
子供・女性・高齢者が被害者となる犯罪の認知件数		32	7,000件以下	7,787件	27	前年比減	減らそう犯罪推進事業【警察】 WEB公開型犯罪情報システム運用事業【警察】 地域安全対策推進経費【警察】 特殊詐欺抑止・検挙戦略【警察】	6,971件	達成
ワーク:66④悪質重要犯罪・暴力団等の組織犯罪対策 (主担当局:警察本部)									
重要犯罪検挙率		28	67%以上	78.5%	27	67%以上	総合通信指令室運営費【警察】 初動捜査機能高度化事業【警察】 暴力団壊滅作戦推進経費【警察】 犯罪捜査活動費【警察】	82.4%	達成
暴力団構成員数		28	暴力団を社会から排除	—	—	暴力団員等を社会から一人でも多く隔離・離脱させる		5人減少	達成
ワーク:66⑤新たな犯罪脅威への対処 (主担当局:警察本部)									
特殊詐欺被害額		32	5億円以下	14億円	27	10億円以下	特殊詐欺抑止・検挙戦略【警察】	10.7億円	未達成
ワーク:66⑥県民の期待と信頼に応える治安基盤の確立 (主担当局:警察本部)									
警察施設の耐震化率		35	100%	71.4% (10警察署の耐震化)	27	89.3% (5警察署の耐震化)	警察施設耐震改修整備事業【警察】	89.3% (5警察署の耐震化)	達成
ワーク:66⑦交通事故抑止に向けた総合対策 (主担当局:警察本部)									
交通事故死者数		32	75人以下	95人	27	90人以下	交通指導費【警察】 交通取締費【警察】 交通安全施設整備費【警察】 安全・安心なまちづくり推進事業(交通安全対策推進事業)【環境】	86人	達成
交通事故発生件数		32	8,000件以下	11,152件	27	10,000件以下	交通安全施設費<公共>【土木】 交通安全施設費<公共>【土木】	9,763件	達成
ワーク:66⑧少年非行防止に向けた総合対策 (主担当局:警察本部)									
非行少年総数		28	前年比減	1,569人	27	前年比減	少年サポートセンター運営費【警察】 非行少年の立ち直り支援事業【警察】 生徒指導集中対策プロジェクト【教育】	1,533人	達成
スクールサポーター派遣校(県教育委員会の指定校)における暴力行為発生件数の前年度からの減少率		28	派遣前年度における暴力行為発生件数の減少率80%	79.7%	27	80%		57.3%	未達成
領域:治安 取組の方向:犯罪被害者等への理解と配慮のある適切な支援体制づくりを推進します。									
ワーク:67①犯罪被害者等への支援体制づくり (主担当局:環境県民局)									
犯罪被害者支援窓口の認知度		32	窓口を知らない人30%以下	—	—	犯罪被害者支援窓口の認知度向上	性犯罪被害者等ワンストップ支援センター事業【環境】 安全・安心なまちづくり推進事業【環境】	【次回調査H29】	—

平成28年度 目標と実績の乖離要因	平成28年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
—	—
—	—
—	—
—	—
保する取組を推進します。	
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
<p>・架空請求詐欺が依然として多く発生しており、また、還付金詐欺が増加したことにより目標達成に至らなかった。</p>	<p>・引き続き、被害防止のための広報啓発活動や金融機関、コンビニ、宅配業者等と連携した被害の水際防止対策を推進する。また、被害者に占める高齢者の割合が高いことから、高齢者対策の徹底を図る。</p>
—	—
—	—
—	—
<p>・指導体制の確立に遅れがある学校での暴力行為の増加や、特定の児童生徒が暴力行為を繰り返していることにより、スクールサポーターを派遣する9校のうち3校で暴力行為が増加し、目標達成に至らなかった。</p>	<p>・指導体制の確立に向けて、学校・教育委員会との連携を強化し、サポートを行う。また、訪問頻度を上げて児童生徒への指導を強化するとともに、教職員への校内研修を積極的に実施する。</p>
—	—

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	総合 戦略	達成 年次	全体目標	平成27年度までの実績		平成28年度				
				年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度		
分野：豊かな地域づくり…地域の人々が、地域特性や固有の資源を「力の宝」と実感し、磨き、発揮するとともに、多様性のある地域が連携することにより新たな領域：魅力ある地域環境 取組の方向：「ひろしま」ブランドの価値向上を推進します。 ワーク：68①「ひろしま」ブランドの価値向上（担当当局：商工労働局）										
日経リサーチ「地域ブランドランキング」 (全国順位)	○	32	8位以内	12位	24	8位	ひろしまブランド推進事業【商工】 広島ブランドショップ運営事業【商工】	—	—	
領域：魅力ある地域環境 取組の方向：県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。 ワーク：69①文化・芸術に親しむ環境の充実（担当当局：環境県民局）										
県立美術館及び縮景園入館(園)者数の増加	○	28	70万人(美45万人、縮25万人)	70.6万人	27	70万人(美45万人、縮25万人)	県立美術館活性化対策事業【環境】 美術館生涯学習活動費【環境】 美術館管理運営費【環境】 縮景園管理運営費【環境】 県民文化センター管理運営費【環境】 広島県立文化芸術ホール管理運営事業【環境】 広島交響楽協会補助事業【環境】 けんみん文化祭開催事業【環境】 美術展開催費【環境】 文化行政推進事業費【環境】	78.9万人(美51.1万人、縮27.8万人)	達成	
県立文化ホールの利用率の増加		28	3施設平均59.8%	64.5%	27	3施設平均59.8%		55.3%	未達成	
広島交響楽団公演入場者数の増加		28	85,292人	89,216人	27	85,292人		82,116人	未達成	
けんみん文化祭参加者・鑑賞者数の増加		28	33,114人より増加	28,924人	27	33,114人より増加		31,208人	未達成	
県美展・ジュニア展応募作品数の増加		28	5,538点より増加	4,343点	27	5,538点より増加		4,747点	未達成	
文化情報ホームページアクセス件数の増加		28	前年度より増加	325,019件	27	前年度より増加		273,006件	未達成	
ワーク：69②優れた文化遺産や伝統文化に触れる機会の充実（担当当局：教育委員会）										
歴史民俗資料館の入館者数・利用者数	○	32	入館者35,000人 利用者13,000人	入館者49,080人 利用者10,754人	27	入館者35,000人 利用者13,000人	歴史民俗資料館運営費【教育】 歴史博物館運営費【教育】 頼山陽史跡資料館運営費【教育】	入館者32,056人 利用者10,525人	未達成	
歴史博物館の入館者数・利用者数	○	32	入館者49,000人 利用者25,000人	入館者46,412人 利用者23,632人	27	入館者49,000人 利用者25,000人		入館60,195人 利用31,919人	達成	
頼山陽史跡資料館の入館者数・利用者数		32	入館者6,200人 利用者5,700人	入館者5,994人 利用者6,100人	27	入館者6,200人 利用者5,700人		入館5,245人 利用5,221人	未達成	
ワーク：69③スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実（担当当局：教育委員会）										
総合体育館の利用者数	○	30	232万人	2,015,482人	27	222.9万人	体育施設整備費【教育】 体育施設管理費【教育】 公園事業費<公共>【土木】 公園事業費<単独>【土木】 広域公園管理費(びんご運動公園)【土木】 広域公園管理費(みよし公園)【土木】 広域公園管理費(せら県民公園)【土木】	1,857,239人	未達成	
総合グラウンドの利用者数	○	32	40.2万人	368,749人	27	39.2万人		353,105人	未達成	
びんご運動公園の利用者数	○	32	73.8万人	71万人	27	68.3万人		683,225人	達成	
みよし公園の利用者数	○	32	70.7万人	70万人	27	70.4万人		709,275人	達成	
せら県民公園の利用者数	○	32	38万人	40万人	27	38万人		343,831人	未達成	
ワーク：69④東京オリンピック・パラリンピックを活用した本県の魅力向上・発信（担当当局：総務局）										
国際レベルまたは全国レベルで本県の魅力を発信する合宿・大会・イベント等の実施(のべ件数)		32	5件以上 (H27～32累計)	1件 (単年度)	27	2件 (H27～28累計)	東京オリンピック・パラリンピック事前合宿 誘致等推進事業【総務】 パラムーブメント推進事業【健康】	4件 (H27～28累計)	達成	

平成28年度 目標と実績の乖離要因	平成28年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
な活力を生み出し、県民一人ひとりが地域に愛着と誇りを持ち、国内外から魅力ある地域として選ばれる、住みやすく個性ある豊かな地域になっています。	
—	—
—	—
<p>・県立文化ホールにおいては、3施設平均目標59.8% 実績55.3%(県民文化センターふくやまは47.2%, 対前年度比▲7.7ポイント)であった。</p> <p>・県民文化センターふくやまにおいて、新たな指定管理者が施設の適切な管理に努め、利用率の向上に向け、自主事業の回数を増やすなど取組を行ったが、利用促進に向けた新規顧客の開拓等取組が見込みを下回ったため、目標に至らなかった。</p>	<p>・指定管理者において、利用促進に向け、新規顧客の開拓や自主事業のさらなる拡充に取組む。県としても指定管理者の利用促進に向けた取組の経過と効果を把握し、見込みを下回る場合は、その都度進め方、手法等の改善を指導するなど、連携して利用促進に取り組んでいく。</p>
<p>・広島東洋カープの25年ぶりセ・リーグ優勝を記念したコンサートを急遽開催したりするなど自主演奏会の入場者数は、平成26年度に比べて30%増(11,119人⇒14,533人)し、定期演奏会の入場者数も11%増(13,965人⇒15,494人)、巡回演奏会、移動音楽教室の入場者数も6%増(3,825人⇒4,074人)、30%増(11,017人⇒14,293人)と目標を達成したが、演奏会の依頼が減少し(77回⇒69回、41,304人⇒33,722人)し、全体としては886人増で平成26年度入場者数の5%増という目標は達成できなかった。</p>	<p>・今年度、下野竜也氏が音楽総監督に就任し、「広響・新時代」を年間テーマに新たなスタートを切った。大阪公演や東京公演など県外での演奏会に積極的に取組むとともに、依頼演奏会が増加するよう営業活動のなかで訪問先を増やすなど積極的な営業活動を展開しながら取り組んでいく。</p>
<p>・参加者・鑑賞者とも前年度よりも増加した(参加者+441人、鑑賞者+1,843人)ものの、平成26年度ほど展示系の鑑賞者が伸びず(H26(盆栽展):3,060人→H28(花展(生け花・フラワーアレンジメント・押花等)):1,448人(▲1,612人))目標には至らなかった。盆栽展は縮景園で、花展は県民文化センターで行われたため、会場の立地の影響等があった鑑賞者が伸びなかった。</p>	<p>・協賛企業の新規勧誘を行うとともに、県民に対して幅広く参加、鑑賞を周知できるよう、関係団体等と連携した広報に努める。</p>
<p>・県展展は前年度よりも減少(▲38点)、ジュニア展は増加(+406点)し、全体としては前年度よりも増加したが、目標には至らなかった。要因としては、要項配布が平成27年度よりも遅くなったことにより、出品が減少したことが考えられる。</p>	<p>・美術団体、学校等関係先への早期の周知や個別の働きかけにより、出品を促進する。</p>
<p>・平成28年9月から大幅に減少しており、特に、ブンカッキーネットの施設情報のページが減少していることから、他の検索ページからこれらの情報を探す人が増えているのではないかと推測される。イベント情報、助成情報については、ブンカッキーネット内では比較的アクセス数が多く、興味を持ってもらえていると思われる。また、ひろしま文化大百科についてはやや減っているが(H27:157千件→H28:148千件)15万件前後で推移しており、安定している。</p>	<p>・関心の高いひろしま文化大百科については、市町とも連携して文化資源情報を更新して内容を充実させるとともに、ブンカッキーネットについては、施設情報等のページに開催中・開催予定の公演情報を掲載する等による充実を検討する。</p> <p>・関係団体・自治体等のHPへのリンクバナーの設置を依頼する等、HPの周知・広報を図る。</p>
<p>・企画展の入館者数は当初見込数を達成しているものの、学校教育活動での利用を見送る学校が複数あったこと等から、常設展の入館者数が伸び悩み、目標には至らなかった。</p>	<p>・学校への年間行事案内の早期提供、出前講座の実施等により、入館者数・利用者数の増加を図る。</p> <p>・また、展示については、引き続き、幅広い県民の興味関心に応える展示と調査研究成果に基づく地域密着の展示をバランスよく開催するとともに、県内外の博物館施設と連携して、新たな視点や工夫を凝らした魅力ある展示を行う。</p>
—	—
<p>・特別展について、開催回数を年間4回から5回へ増加する等、入館者数の増加に向けての取組を行ったものの、専門性の高い資料館であること、ポスター・チラシなど紙媒体による広報を中心としていたこと等から、目標には至らなかった。</p>	<p>・新たな入館者層の掘り起こしを目的とした企画、関連行事の開催等に取組むとともに、公益財団法人頼山陽記念財団を始めとする関係団体との連携による実効性の高い情報発信、予算を要しない広報方法の活用等により、県民の利用促進を図る。</p>
<p>・施設の稼働率は高い水準で推移しているが、前年度に開催されたワールドカップバレーボールやアジア体操などの集客力の高いスポーツイベント等の誘致ができなかったことや施設活用のPRが十分ではなかったことから、目標を達成できなかった。</p> <p>・改修工事の実施に伴い、平成29年1月30日～3月30日の約2か月間、大アリーナを使用できなかったため、利用者が減少した。</p>	<p>・施設の積極的なPRを行うとともに、指定管理者及び関係団体とも連携し、比較的用户数が少ない平日にスポーツイベント等を誘致することなどにより、利用者数の増加を図る。</p> <p>・機能維持や利用者ニーズに応じた修繕を計画的に実施し、施設の利用環境の向上を図る。</p>
<p>・平成28年度は、全国高等学校総合体育大会(インターハイ)のサッカー及びアーチェリー競技の会場等となり、インターハイ関連で8千人余の利用があったものの、例年、当該時期に開催していた大会等が実施できなかったため、利用者が減少した。</p> <p>・また、メインスタジアム改修工事の実施に伴い、平成28年4月の約1か月間、同会場を使用できなかったため、利用者が減少した。</p>	<p>・指定管理者及び関係団体とも連携し、引き続き、スポーツイベント等の誘致を行うとともに、スポーツ教室などの指定管理者自主事業の充実を図ることにより、利用者数の増加に取り組む。</p> <p>・機能維持や利用者ニーズに応じた修繕を計画的に実施し、施設の利用環境の向上を図る。</p>
—	—
—	—
<p>・尾道松江線の全線開通や道の駅世羅の開設による集客効果の向上に伴って、利用者数の推移は概ね順調であったが、秋の行楽シーズンで例年最も来園者が多い9月の連休に雨天が多く、利用者数が大幅に減少(対前年比約34千人減)したことから、目標を達成できなかった。</p>	<p>・引き続き世羅町と連携し、年間を通じて利用促進に繋がるレクリエーション等のイベントを実施するとともに、利用者のニーズに応じたスポーツを親しむ環境の充実に向けて取り組む。</p>
—	—

分野・領域・取組の方向				平成27年度までの実績			平成28年度			
ワーク 成果指標・目標	総合 戦略	達成 年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度		
領域：魅力ある地域環境 取組の方向：高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みま ワーク：70①多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出（主担当局：地域政策局）										
多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出		—	—	—	—		—	—		
広島市と連携した取組件数	○	32	10件 (H27～32累計)	5件	27	5件以上 (H27～28累計)	5件 (H27～28累計)	達成		
魅力ある景観等に配慮したまちづくりに取り組む地区数	○	31	33地区	26地区	27	27地区	27地区	達成		
魅力的な建築物の創出件数	○	31	15件	11件	27	12件	18件	達成		
ワーク：70②新たな魅力を創出するみなと環境（主担当局：土木建築局）										
公園利用者数 (波止場公園、みなと公園)		32	約16万人	約14万人	27	約15万人	約12万人	未達成		
1万トン以上の客船次年度入港予約回数 (広島港)		34	50回	42回	27	35回	61回	達成		
ビジター棧橋利用隻数		32	7,200隻・日	5,254隻・日	27	5,000隻・日	5,047隻・日	達成		
領域：魅力ある地域環境 取組の方向：機能集約による生活拠点の強化と拠点間のネットワーク化などにより、コンパクトで利便性の高いまちづくりを推進 ワーク：71①中核拠点都市等の活性化（主担当局：土木建築局）										
市街地再開発事業の着実な推進	○	28	広島駅南口(B・C ブロック)市街地 再開発事業の着 実な推進	Bブロック：再開発 ビル工事 Cブロック：再開発 ビル工事	27	事業計画に基づく 整備の実施	市街地再開発事業【土木】	Bブロック：再開発 ビル工事完成 Cブロック：再開発 ビル工事完成	達成	
ワーク：71②土地区画整理による市街地形成（主担当局：土木建築局）										
土地区画整理事業の着実な推進		28	現状値より向上	74.9%	27	H27より向上	土地区画整理関連事業費<公共>【土木】	78.1%	達成	
ワーク：71③道路網の整備による利便性向上（主担当局：土木建築局）										
街路改良率	○	31	現状値より向上	65.0%	26	H27より向上	街路改良費<公共>【土木】 街路改良費<公共>【単独】【土木】 街路整備関連事業費<公共>【単独】【土木】	H27より向上 【H30年度確定】	達成	
ワーク：71④広域的な交通ネットワークの最適化（主担当局：地域政策局）										
広島県内を発着地とした乗換検索数	○	28	25,256,287件	27,225,669件	27	25,256,287件	30,066,444件	達成		
バスロケーションシステム導入による利用者満足度		28	80%以上	—	—	80%以上	公共交通ネットワーク情報提供・移動活発化推進事業【地域】	76.2%	未達成	
領域：瀬戸内 取組の方向：一般社団法人せとうち観光推進機構において、国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備、観光関連 ワーク：73①観光ブランド「瀬戸内」の実現（主担当局：商工労働局）										
首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合	○	32	50%	27.7%	27	29%	海の道プロジェクト推進事業【商工】 みなとの賑わいづくり事業<公共>【土木】 瀬戸内海クルージング促進事業【土木】	27.3%	未達成	
瀬戸内7県の外国人延宿泊数	○	32	360万人泊	260.3万人泊	27	171万人泊	291万人泊	達成		
領域：瀬戸内 取組の方向：瀬戸内の魅力ある農林水産物のブランド化に取り組みます。 ワーク：35②・75①レモン生産量の拡大(再掲)（主担当局：農林水産局）										
広島レモン生産量		32	1万トン	6,350トン	27	6,788トン	かんきつ産地競争力強化緊急対策事業【農林】 広島レモンのブランド化によるかんきつ産地育成事業【農林】 農業技術指導活動・研修費【農林】 農業技術指導所運営費【農林】	— 【H29.10判明】	—	
広島レモン生産額		32	22億円	19.1億円	27	19.4億円	— 【H29.10判明】	—		
ワーク：38②・75②かき生産体制の構造改革(再掲)（主担当局：農林水産局）										
かき生産額	○	32	174億円	179億円	27	168億円	広島かき安定供給システム構築事業【農林】	— 【H29.9判明】	—	
領域：中山間地域 取組の方向：自主的・主体的な地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組みます。 ワーク：76①地域における「つながり力」の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり（主担当局：地域政策局）										
地域づくり活動をリードする人材の育成	○	32	360人	—	—	70人	中山間地域人材ネットワーク事業【地域】 中山間地域元気づくり推進事業【地域】 地域課題解決支援事業【地域】 ひろしま里山ウエーブ拡大プロジェクト【地域】	70人	達成	
ワーク：76②地域の次代を担う人材の育成（主担当局：教育委員会）										
地域に貢献しようとする意欲を持っている中山間地域の県立高校生徒の割合	○	32	80.0%	48.1%	27	55.0%	高校生による中山間地域わくわく事業【教育】	46.5%	未達成	

平成28年度 目標と実績の乖離要因	平成28年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
す。	
—	—
—	—
—	—
—	—
<p>・みなと公園及び波止場公園については、施設整備や認知度向上に向けた取組を行ってきたところであるが、みなと公園の近隣に新たな公園が整備されたことから、公園利用者が分散し、みなと公園における利用者数が減少したと推測される。</p>	
—	<p>・新たな公園の整備を受けて、みなと公園及び波止場公園の利用者数の動向のみを最終的なアウトカムへと結びつけることが不適當であると考えられるため、適当な成果指標及び目標について再検討をおこなう。</p>
—	—
—	—
します。	
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
<p>・利用者満足度アンケートでは、バス待ちのイライラが解消するなど利便性向上に効果があり、満足度もおおむね目標に近い数値であった。 ・一方で、一部で情報の更新が遅れるなどの意見があり、情報精度の向上について改善要望があった。</p>	<p>・事業者に対して、バスロケーションシステムの情報精度の向上を促すとともに、システムの周知を行い、バス利用者の増加を図ることにより、満足度の向上に努める。</p>
サービス、地域産品などのプロダクトの開発誘導の充実に取り組みます。	
<p>・自社媒体「瀬戸内Finder」(地域密着性の高い観光客目線に立った日本語記事200本を掲載等)での全国発信や7県地元メディアへのアプローチ等を行ったが、これらの情報発信に加えた関東・関西のメディアを巻き込んだ施策展開が弱かった。</p>	<p>・瀬戸内Finderの発信力(Facebookファン数はH29.3月時点 約62万人 対前年比+12万人)やコンテンツ(H29.3月時点 記事数1,856件 対前年比+560本)を活用し、7県地元メディアに加えて関東・関西のメディアへの更なるアプローチも行う。</p>
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
<p>・各学校と地域、市町によるプロジェクトチームで作成した地域活性化プランに基づき、実践活動を行ったものの、学校の参加者は特定の学科や生徒会、部活動等の一部の生徒にとどまっており、学校全体での取組が不十分であった。</p>	<p>・引き続き、プロジェクトチームにおいて、各種イベントへの参加や地域住民を対象とした発表会等を実施することにより、地域活性化プランの推進を図る。 ・校内発表会や広報紙の作成など、様々な機会を活用して活動を周知し共有を図ることによって、学校全体としての取組となるように指導助言を行っていく。</p>

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	総合 戦略	達成 年次	全体目標	平成27年度までの実績		平成28年度				
				年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度		
領域: 中山間地域 取組の方向: 多様な人たちが、地域の資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジできる環境整備に取り組みます。 ワーク: 77①持続的な農業生産活動の実現 (主担当局: 農林水産局)										
日本型直接支払制度の取組面積	○	31	41,970ha	25,634ha	27	26,354ha		26,044ha	未達成	
中山間地域等直接支払制度の取組面積		32	24,000ha	20,580ha	27	21,300ha	中山間地域等直接支払事業【農林】 農業・農村多面的機能支払事業【一部公共】【農林】 鳥獣害に強い集落等育成推進事業【農林】	20,855ha	未達成	
多面的機能支払制度の取組面積		32	43,600ha	18,163ha	27	20,800ha		18,631ha	未達成	
農作物鳥獣被害額	○	32	350百万円	413百万円	27	410百万円		397百万円	達成	
ワーク: 77②地域<しごと創生>に向けたチャレンジ支援 (主担当局: 地域政策局)										
市町の「未来創造計画」の推進による産業対策効果の換算人数 (H27年度までは全域過疎市町を対象)	○	32	3,263人 (H23～32累計)	1,351人 (H23～27累計)	27	2,056人 (H23～28累計)	中山間地域の未来創造支援事業【地域】	1,703人 (H23～28累計)	未達成	
領域: 中山間地域 取組の方向: 安心を支える生活環境づくりについて、市町等と連携して取り組みます。 ワーク: 78①へき地医療に係る医師等確保 (主担当局: 健康福祉局)										
県内地域医療に携わる医師数(過疎地域の人口10万人対の医療施設従事医師数)		32	200.6人以上	188.7人	26	200.6人	地域医療支援センター運営事業【健康】 広島大学医学部寄附講座運営事業【健康】	— 【H29.12判明】	—	
初期臨床研修医確保数	○	31	158人	178人	27	153人	包括的過疎地域医師育成・活躍支援システム整備事業【健康】	168人	達成	
ワーク: 78②へき地医療に係る医療連携体制の確保 (主担当局: 健康福祉局)										
へき地医療拠点病院数	○	31	12施設	11施設	27	11施設	へき地医療拠点病院等運営費補助【健康】 へき地等巡回診療費【健康】 医療施設整備費補助金(へき地診療所設備整備事業)【健康】 医療施設整備費補助金(へき地診療所施設整備事業)【健康】	11施設	達成	
中山間地域の公立・公的病院等		29	8施設	8施設	27	8施設	医療施設整備費補助金(へき地診療所施設整備事業)【健康】 医療施設整備費補助金(へき地医療拠点病院設備整備事業)【健康】	8施設	達成	
へき地診療所数	○	31	22施設	23施設	27	23施設		22施設	未達成	
ワーク: 78③持続可能な生活交通体系の構築と生活航路の維持 (主担当局: 地域政策局)										
路線バス等の生活交通が維持された市町数	○	32	全23市町	23市町	27	23市町	生活交通確保対策事業【地域】 市町生活交通支援事業【地域】 生活航路維持確保対策事業【地域】 離島交通対策事業【地域】 港湾改修費<公共>【土木】 港整備交付金<公共>【土木】	23市町	達成	
維持された航路数	○	32	21航路	20航路	27	21航路		21航路	達成	
ワーク: 78④中心地と周辺地域等との連携を支える基盤の整備 (主担当局: 土木建築局)										
現況1車線バス路線区間延長(交通量500台/日以上)	○	32	36km	39km	27	39km	道路改良費<公共>【土木】 道路改良費<公共>(単独)【土木】	39km	達成	
ワーク: 78⑤森林の公益的機能の維持 (主担当局: 農林水産局)										
【人工林対策】 手入れ不足の人工林の間伐面積		32	10,000ha (H23～32累計)	5,545ha	27	6,168ha		6,475ha	達成	
【里山林対策】 地域資源保全活用事業の実施箇所数		32	50箇所 (H24～32累計)	27箇所	27	27箇所	ひろしまの森づくり事業(県産材消費拡大支援事業除く)【農林】	27箇所	達成	
【県民意識の醸成】 森林ボランティア活動の延べ人数(年)		32	80,000人	70,971人	27	72,000人		72,145人	達成	
ワーク: 78⑥健全な水循環等の確保 (主担当局: 農林水産局)										
集落排水事業の処理人口		32	66,000人	63,610人	27	63,910人	生活排水処理対策推進事業【環境】 農業集落排水事業費<公共>【農林】 漁業集落環境整備事業<公共>【土木】	63,910人	達成	
領域: 平和貢献 取組の方向: 核兵器廃絶のメッセージを継続的に発信するとともに、核軍縮・不拡散プロセスの進展への取組を促進します。 ワーク: 79①核兵器廃絶に向けたプロセスの進展 (主担当局: 地域政策局)										
NPT運用検討会議(2020(H32)年開催)の最終文書への「ひろしまラウンドテーブル」提言内容の働き掛け		30	NPTでの核兵器国(5ヶ国)への働き掛け	—	—	提言(骨子)の策定	ひろしまラウンドテーブル開催事業【地域】 ひろしまレポート作成事業【地域】	提言(骨子)の策定	達成	
領域: 平和貢献 取組の方向: 復興・平和構築のための人材育成と研究集積を促進します。 ワーク: 80①平和構築のための人材育成と研究集積 (主担当局: 地域政策局)										
県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数		30	5,400人 (H28～30累計)	—	—	1,800人	平和構築人材育成強化事業【地域】 ひろしま復興・平和構築研究事業【地域】 ひろしま研究・教育機関連携強化事業【地域】 放射線被曝者医療国際協力推進事業【健康】	2,493人	達成	
領域: 平和貢献 取組の方向: 持続可能な平和支援メカニズムを整備します。 ワーク: 81①持続可能な平和支援メカニズムの構築 (主担当局: 地域政策局)										
平和に関する人材、知識・情報、資金などを集積して、継続的な平和活動を可能とする仕組みの事業推進主体としてのセンター機能の方向性の具体化	○	30	センター機能の方向性の具体化	—	—	センター機能の方向性の整理	拠点構想推進事業【地域】 国際会議開催・誘致事業【地域】 ひろしまジュニア国際フォーラム開催事業【地域】 主要国首脳会議(サミット)外相会合開催支援事業【地域】 「ひろしま平和発信コンサート」推進事業【環境】	センター機能の方向性の整理	達成	

平成28年度 目標と実績の乖離要因	平成28年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化により、地域をまとめるリーダーや事務の担い手が不足し、取組を行う体制が整わなかったことなどから、新たな取組の拡大に至っていない。 ・人材不足により地域の体制が整っていない地域でも事業実施が可能となるよう、協定の広域化を推進したが、市町職員や活動組織役員などの意識醸成にとどまっており、広域活動組織の立ち上げに至っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広域活動組織の設立に向け、広域化に前向きな市町をモデル地区として重点支援し、人材不足でこれまで取り組んでいない地域を取り込むことで、取組面積の拡大を図る。
—	—
<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業において取組のターゲットが描き切れていないことや取組内容が目標に紐づいていないなど、目標と取組の因果関係が整理されていないことから、観光消費額や新規就農者など関連指標の伸びが低調となった。 ・企業立地協定など平成29年度以降に効果が発現する取組も複数あるが、これらの取組により一定程度の人口減抑制効果が見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町ごとに、関係局を横断して構成するバックアップ会議を活用し、目標を達成するための課題等を整理する。複数の市町に共通する課題については、そのテーマごとのワーキングを開催し、必要な対応を講じるなど、効果的なフォローアップと継続的なモニタリングを行う。
—	—
—	—
—	—
—	—
<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度には新規開設(百島診療所:尾道市)により1施設増加して目標を達成し、23施設で推移していたが、戸野診療所(東広島市)の閉院に伴い1施設減少した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・閉院のため1施設減少したが、現行体制の維持が基本であるため、引き続き関係市町と連携を図りながら、施設(設備)整備などの支援を通じてへき地における診療体制の維持に努める。
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—